

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 経理部長 小倉薫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号  
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 経理部長 小倉薫

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社  
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	271,274	281,468	280,945	280,899	276,692
経常利益 (百万円)	4,803	4,735	4,811	3,989	5,071
当期純利益 (百万円)	2,826	2,110	2,508	2,279	3,109
純資産額 (百万円)	18,810	19,919	24,946	25,835	25,849
総資産額 (百万円)	101,731	106,166	109,159	102,541	98,743
1株当たり純資産額 (円)	65.68	74.29	82.61	88.07	96.62
1株当たり当期純利益 (円)	12.10	8.98	10.91	9.92	13.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.61	8.13	10.04	9.38	-
自己資本比率 (%)	18.5	18.8	19.2	21.0	21.9
自己資本利益率 (%)	16.0	10.9	12.3	10.7	14.4
株価収益率 (倍)	13.6	20.2	13.2	9.5	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,603	9,699	9,479	4,444	4,237
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,987	3,284	4,927	3,951	3,336
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,825	5,438	3,497	4,014	3,290
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,447	10,414	11,481	8,167	5,755
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数) (名)	3,164 (8,898)	3,100 (8,128)	2,947 (8,126)	2,715 (7,912)	3,067 (7,495)

(注) 1 売上高には消費税等(消費税および地方消費税)は含んでおりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	223,775	228,716	229,285	229,663	227,009
経常利益 (百万円)	2,033	1,601	1,737	1,907	2,681
当期純利益 (百万円)	1,527	804	1,512	1,723	2,364
資本金 (百万円)	3,363	3,363	3,363	3,363	3,363
発行済株式総数 (株)	普通株式 223,769,922 A号種類株式 4,032,000 B号種類株式 8,016,000 C号種類株式 7,968,000	普通株式 223,769,922 A号種類株式 3,264,000 B号種類株式 6,432,000 C号種類株式 6,336,000	普通株式 224,392,998 A号種類株式 2,172,000 B号種類株式 4,848,000 C号種類株式 4,704,000	普通株式 224,392,998 A号種類株式 2,172,000 B号種類株式 3,264,000 C号種類株式 3,072,000	普通株式 224,392,998
純資産額 (百万円)	14,896	14,315	14,342	14,397	14,426
総資産額 (百万円)	75,000	78,935	81,241	74,087	72,348
1株当たり純資産額 (円)	48.24	49.31	53.23	56.40	64.39
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 0.00 ( ) A号種類株式 4.20 ( ) B号種類株式 5.20 ( ) C号種類株式 6.20 ( )	普通株式 0.00 ( ) A号種類株式 4.20 ( ) B号種類株式 5.20 ( ) C号種類株式 6.20 ( )	普通株式 0.00 ( ) A号種類株式 4.68 ( ) B号種類株式 5.68 ( ) C号種類株式 6.68 ( )	普通株式 0.00 ( ) A号種類株式 5.62 ( ) B号種類株式 6.62 ( ) C号種類株式 7.62 ( )	普通株式 2.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	6.35	3.21	6.45	7.44	10.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5.76	3.12	6.05	7.09	
自己資本比率 (%)	19.9	18.1	17.7	19.4	19.9
自己資本利益率 (%)	10.6	5.5	10.6	12.0	16.4
株価収益率 (倍)	25.8	56.4	22.3	12.6	11.7
配当性向 (%)					19.0
従業員数 (外平均臨時 雇用者数) (名)	1,438 (1,447)	1,399 (1,409)	1,310 (1,375)	1,236 (1,281)	1,156 (1,208)

- (注) 1 売上高には消費税等(消費税および地方消費税)は含んでおりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和6年9月 金沢市において初代取締役社長竹岸政則が竹岸ハム商會を創立。  
食肉の加工製造を開始。
- 昭和23年7月 竹岸畜産工業株式会社(資本金100万円)を高岡市において設立。
- 昭和26年3月 旧大阪工場(大阪市大淀区)を開設。
- 昭和32年10月 北海道工場(北海道上川郡清水町)を開設。
- 昭和34年3月 旧東京工場(東京都品川区)を開設。  
6月 本店を東京都千代田区大手町に移転。
- 昭和35年4月 鹿児島工場(いちき串木野市)を開設。
- 昭和36年8月 秋田工場(現連結子会社 秋田プリマ食品(株)、由利本荘市)を開設。  
10月 東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年8月 東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和39年9月 新東京工場(現茨城工場)(土浦市)を開設。  
9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和40年5月 商号をプリマハム株式会社に変更。
- 昭和41年10月 名古屋証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和43年6月 本店を東京都千代田区霞が関に移転。
- 昭和44年4月 四国工場(西条市)を開設。
- 昭和46年3月 プリマファーム(株)(現連結子会社 太平洋プリーディング(株)、福島県双葉郡富岡町)  
を設立。
- 昭和47年2月 米国オスカー・マイヤー社と資本ならびに技術提携。
- 昭和55年6月 三重工場(三重県伊賀市)を開設。
- 昭和61年8月 平和島食肉センター(東京都大田区)を開設。  
10月 プライムデリカ(株)(現連結子会社、神奈川県相模原市)を設立。
- 昭和62年3月 関東物流センター(土浦市)を開設。
- 平成元年9月 プリマ食品(株)(現連結子会社、埼玉県比企郡吉見町)を設立。
- 平成5年11月 近畿食肉センター(大阪市)を開設。
- 平成8年7月 本店を東京都品川区東大井に移転。
- 平成14年4月 秋田工場を閉鎖し、秋田プリマ食品(株)を設立。
- 平成14年7月 四国工場(西条市)を閉鎖。
- 平成18年10月 本社機能を東京都品川区東品川に集約。

### 3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)の企業集団は、当社、子会社39社、関連会社6社およびその他の関係会社1社で構成され、食肉加工品等の食品の製造販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

#### 食肉加工品等食品の製造販売事業

##### ・種豚・肉豚の生産肥育

太平洋ブリーディング㈱が生産し、当社他へ原料として供給しております。

##### ・食肉の処理加工

当社および㈱かみふらの工房他5社が製造し、当社および販売会社を通じて販売しております。

##### ・ハム・ソーセージの製造販売

当社および㈱ドルチャ他1社が製造し、当社および販売会社を通じて販売しております。

##### ・加工食品の製造販売

当社およびプリマ食品㈱他8社が製造し、当社および販売会社を通じて販売しております。

##### ・販売

当社および関東プリマミート販売㈱他12社は、食肉、ハム・ソーセージ、加工食品、その他関連商品の販売を行っております。

##### ・海外

Prime Deli Corp.(プライム・デリ・コーポレーション)、Thai Best Packers Co.,Ltd(タイ・ベスト・パッカーズ・カンパニー・リミテッド)、山東美好食品有限公司他2社は加工食品の製造販売を行っております。

#### その他の事業

・清掃等サービス業は、プリマ環境サービス㈱他1社が行っております。

・物流業は、プリマロジスティックス㈱他2社が行っております。

・情報処理業は、プリマシステム開発㈱が行っております。

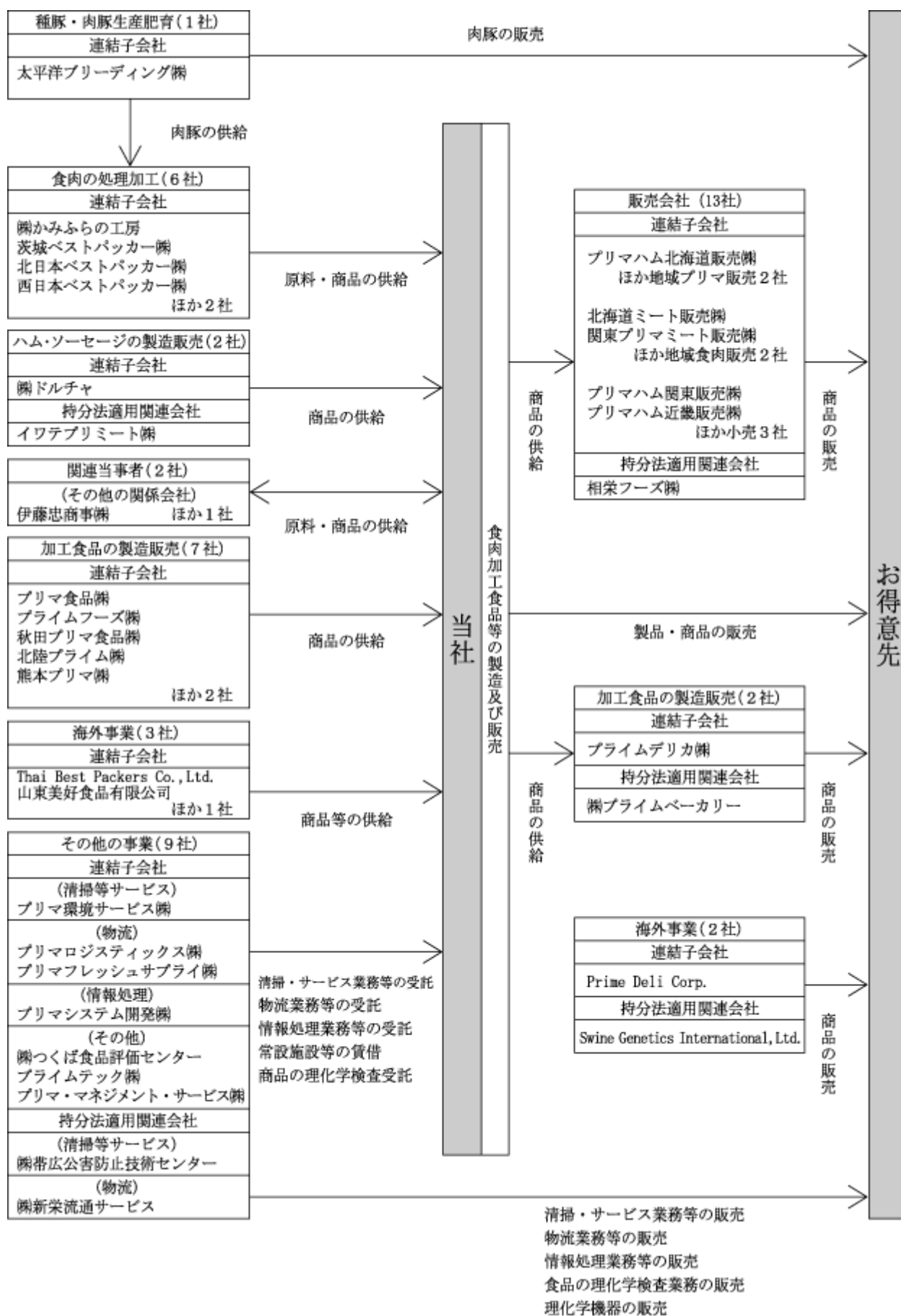
・不動産業は、プリマ・マネジメント・サービス㈱が行っております。

・上記の他、検査・衛生管理等コンサルティング業を㈱つくば食品評価センターが、理化学機器の製造および販売業をプライムテック㈱がそれぞれ行っております。

#### その他の関係会社との取引

伊藤忠商事㈱から原料の供給を受け、同社へ製品・商品を供給しております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
連結子会社										
(種豚・肉豚の生産肥育) 太平洋ブリーディング㈱	福島県双葉郡 富岡町	100	豚の繁殖肥育	100		2	3		原料肉の仕入	
(食肉の処理加工) ㈱かみふらの工房	北海道空知郡 上富良野町	50	食肉・食肉加 工品の製造	96		1	5	168	商品・原料 肉の仕入	
茨城ベストパッカー㈱	茨城県土浦市	50	食肉加工品の 製造	100		1	4		商品の仕入	
北日本ベストパッカー㈱ (注)3	富山県射水市	90	食肉加工品の 製造	100		1	5	1,543	商品の仕入	工場用土地 建物を賃貸
西日本ベストパッカー㈱	鹿児島県 いちき串木野市	60	屠畜・食肉の 製造	100		1	6		商品・原料 肉の仕入	工場用建物 を賃貸
その他2社										
(ハム・ソーセージの製 造販売) ㈱ドルチャ	茨城県土浦市	200	食肉加工品の 製造	100		1	3	30	商品の仕入	工場用土地 建物を賃貸
(加工食品の製造販売) プリマ食品㈱ (注)4	埼玉県比企郡 吉見町	450	調理食品・惣 菜の製造	100		2	3	1,300	商品の仕入	工場用土地 建物等を賃貸
プライムフーズ㈱	群馬県前橋市	200	食肉加工品の 製造	65 (10)		2	2	465	商品の仕入	
秋田プリマ食品㈱	秋田県 由利本荘市	200	調理食品・惣 菜の製造	100		2	3		商品の仕入	工場用土地 建物機械等 を賃貸
北陸プライム㈱	富山県射水市	190	調理食品・惣 菜の製造	68		2	2	186	商品の仕入	
プライムデリカ㈱ (注)4,5	神奈川県 相模原市	600	調理パン・軽 食・デザート 等の製造	55		1	1		商品の販売	
熊本プリマ㈱	熊本県菊池市	200	食肉加工品・ 惣菜の製造	55		2	1		商品の仕入	
その他2社										
(販売) プリマハム北海道販売㈱	札幌市厚別区	10	食肉・食肉加 工品の卸売	100			5		商品および 製品の販売	事務所用建 物を賃貸
北海道ミート販売㈱	札幌市厚別区	20	食肉・食肉加 工品の卸売	100		1	4		商品の仕入 および販売	事務所用建 物を賃貸
関東プリマミート販売㈱	東京都品川区	12	食肉・食肉加 工品の卸売	100		1	3		商品の販売	
プリマハム関東販売㈱	東京都品川区	20	食肉・食肉加 工品の小売	100			4	869	商品および 製品の販売	
プリマハム近畿販売㈱	大阪市 住之江区	20	食肉・食肉加 工品の小売	100			2	347	商品および 製品の販売	
その他7社										



名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(海外) プライム・デリ・コーポレーション タイ・ベスト・パッカーズ・カンパニー・リミテッド (注)4 山東美好食品有限公司 青島普徳食品有限公司 (注)4	米国テキサス州 ルイスヴィレ タイ国プラチン ブリ県 中国山東省 諸城市 中国山東省 青島膠南市	150万 US \$ 429百万 バーツ 24百万 元 33百万 元	調理パンの製 造 加工食品の製 造 加工食品の製 造 加工食品の製 造	81 60 51 60			1 2 1 1			
(その他の事業) プリマ環境サービス㈱ プリマロジスティクス㈱ プリマシステム開発㈱ プリマ・マネジメント・サービス㈱ ㈱つくば食品評価センター その他2社	茨城県土浦市 東京都品川区 東京都目黒区 東京都品川区 茨城県土浦市	20 10 30 20 20	工場の清掃お よび羊腸ケー シングの製造 倉庫荷捌業務 の請負 コンピュータ システム開発 ・運用 保険代理業・ 労働者派遣・ 不動産の売買 製品等の理化 学分析業務	100 100 100 100 100		1 1 1	5 2 4 2 3	清掃業務の 委託および 商品の仕入 倉庫荷捌業 務の委託 コンピュー タシステム 開発・運用 の委託 保険契約・ 労働者派遣 ・不動産の 売買 製品等の理 化学分析の 委託	事務所用建 物を賃貸 事務所用建 物を賃貸 営業所等土 地建物の賃 貸借 事務所用建 物を賃貸	
持分法適用関連会社										
(ハム・ソーセージの製造 販売) イワテプリミート㈱	岩手県紫波郡 紫波町	43	食肉加工品の 製造	32	0	1			商品の仕入	
(加工食品の製造販売) ㈱プライムベーカリー	静岡県庵原郡 富士川町	200	弁当・調理パ ンの製造	34				商品および 製品の販売		
(販売) 相栄フーズ㈱	神奈川県大和市	76	食肉・食肉加 工品の小売	39		1	1	商品および 製品の販売		
(海外) スワイン・ジェネティック ス・インターナショナル・ リミテッド	米国アイオワ州 ケンブリッジ	31万 US \$	豚精液の製造 ・販売	32 (32)		1				
(その他の事業) ㈱新栄流通サービス その他1社	茨城県土浦市	10	倉庫荷捌・運 搬業務の請負	30	0		1	倉庫荷捌・ 運搬業務の 委託	事務所用建 物の賃貸	

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合です。  
2 その他の関係会社(伊藤忠商事株式会社)については、(関連当事者との取引)注記事項に記載しております。また同社は有価証券報告書を提出しております。なお、同社以外に有価証券報告書および有価証券届出書を提出している会社はありません。  
3 上記会社のうち、北日本ベストパッカー㈱は債務超過であり、債務超過額は 1,331百万円であります。  
4 特定子会社であります。  
5 プライムデリカ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	45,093	百万円
	経常利益	1,790	〃
	当期純利益	765	〃
	純資産額	6,619	〃
	総資産額	17,416	〃

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当連結会計年度における従業員数を事業部門等の別に示すと、次のとおりです。

なお、当社グループ(当社および連結子会社)の事業形態は、同一の者が複数の商品群の生産・流通・販売活動に従事しており、生産・受注・販売実績と同様な商品群別の記載が困難です。このため、下記の区分によって記載しております。

(平成21年3月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(名)
食肉部門	303 (269)
営業部門	704 (609)
生産部門	1,833 (6,558)
全社共通部門	227 (59)
合計	3,067 (7,495)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において352名増加している主な理由は、中国における連結子会社雇用形態の変更によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,156 (1,208)	43.7	21.1	6,369

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合には、U I ゼンセン同盟全プリマハム労働組合(平成21年3月31日現在組合員数1,488名)と、食品連合プリマハム労働組合(平成21年3月31日現在組合員数75名)があります。

なお、組合員数には臨時従業員を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結事業年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機の影響を受け企業を取り巻く環境は激変し、好況を牽引してきた外需依存型企業を中心に企業収益が大幅に悪化するとともに、雇用情勢の悪化や民間設備投資の縮小、個人消費の落ち込みが深刻化するなど、景気悪化の一途を辿りました。

当業界におきましても、バイオ燃料の需要増加に伴う配合飼料の急騰と地球温暖化に起因すると思われる異常気象による世界的な食糧需給のひっ迫から原材料価格は高値を継続しましたが、下期には、国内在庫の過剰と世界的な需給減を受けて輸入鶏肉相場が急落したほか、国内豚価も下落するなど食肉需給をめぐる業況は不安定なものとなりました。また、中国産商品の安全性の問題や後を断たない産地偽装事件などにより、消費者の食に対する信頼は大きく揺らぎました。

このような状況のなかで、当社グループは人にとって必要不可欠な「食」に関わる企業として、「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、消費者の視点に立った安全・安心・おいしさを追求した魅力ある商品の開発に努めるとともに、主要商品やギフト商品の販売に力を入れるなど売上の拡大に注力しました。

また、「食」の安全性が問われるなか、国内ハム・ソーセージ工場で取得した食品安全マネジメントシステムISO22000の認証を物流センターおよびグループ会社の加工食品工場においても追加取得し、生産から物流に至る全国26拠点で、お客様の視点に立った安全・安心への取り組みを進めました。さらに、販売拠点の見直しや生産工場でのコスト削減を推し進め収益改善に取り組むとともに、13年ぶりの復配に向け昨年9月には残存する全ての種類株式を消却し、財務体質の改善を進めました。

同時に、「内部統制機能の向上」と「コンプライアンス体制の充実」に努め、コーポレートガバナンスをさらに強化するとともに、植林活動をはじめとした環境への取り組みも充実させました。

その結果、売上高は、2,766億92百万円（前期比1.5%減）と減収となりましたが、収益面におきましては、営業利益は48億7百万円（前期比29.0%増）、経常利益は50億71百万円（前期比27.1%増）となりました。また、当期純利益については、31億9百万円（前期比36.4%増）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

#### <食肉部門>

上期まで高騰が続いていた畜肉相場は下期に入り一転して大きく下落し、乱高下する市場環境となりました。このような状況のなか、当社は相場リスクの低減および分散化を図るため、国内外の仕入拠点の開発に取り組むとともに、独自の品種、飼育方法等により差別化したオリジナルブランド商品の拡販や新規深耕開拓による販路拡大に努めてまいりました。また、食肉相場と連動した価格設定と管理口スの削減に努めましたが、不安定な市場環境の影響を受け、当部門の売上高は、1,252億99百万円（前期比1.9%減）となりました。

<ハム・ソーセージ部門>

主原料である豚肉の調達価格が高値で推移し、包装資材・運送費についても高止まりとなり、更には、競合各社間の競争が激化するなど引き続き厳しい環境となりました。このような状況のなか、当社は、ドイツの2大加工品コンテストである「DLG」、「SUEFFA」において2大会連続金賞を受賞した「香薫ウィンナー」や、使いやすさを追及した小分けパックの連タイプのロースハム、ベーコンの集中販売を行いました。また、製造コストの削減や管理ロス削減に取り組むとともに、生活応援をテーマとした値ごろ感のある新商品の拡販に努めた結果、売上高は、579億7百万円（前期比4.1%増）となりました。

<加工食品ほか部門>

加工食品ほか部門におきましても、原材料価格の高騰と包装資材・運送費の高止まりに加え、販売数量の落ち込みによる加工食品生産工場の稼働率が悪化するなど、非常に厳しい事業環境となりました。このような状況のなか、当社グループはお客様のニーズに応えた国産原料肉を使用した「直火焼ハンバーグ」や「生つくね」、タイ新工場で製造したロールキャベツなどを重点商品と位置付け、拡販に努めてまいりましたが、外食産業の落ち込みの影響もあり、売上高は、934億84百万円（前期比4.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ24億11百万円減少し57億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した資金は、42億37百万円（前連結会計年度は44億44百万円の増加）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は、33億36百万円（前連結会計年度は39億51百万円の減少）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は、32億90百万円（前連結会計年度は40億14百万円の減少）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を、事業部門等の別に示すと、次のとおりです。

事業部門等の名称	生産高(百万円)	前期比(%)
食肉	4,597	98.5
ハム・ソーセージ	33,137	101.8
加工食品ほか	52,426	95.6
合計	90,161	97.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社の子会社プライムデリカ㈱は受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造、出荷しており、また、当社の子会社プライムテック㈱は受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高ならびに受注残高の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を、事業部門等の別に示すと、次のとおりです。

事業部門等の名称	販売高(百万円)	前期比(%)
食肉	125,299	98.1
ハム・ソーセージ	57,907	104.1
加工食品ほか	93,484	95.9
合計	276,692	98.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

百年に一度と言われる世界同時発生の経済危機の影響を受け、企業業績の不振による雇用情勢の急激な悪化や家計消費の低迷により、景気後退は長期化すると思われま

す。当業界におきましても、不安定な畜肉相場や、個人消費の落ち込み、競合各社間の競争激化により、取り巻く環境は一段と厳しさを増すものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは平成22年度を最終年度として策定した中期経営計画の目標達成に向け、「お客様の視点に立った安全・安心・美味しく・健康的な商品の提供」を第一義に、常に挑戦的志向をもって「業務改革」「構造改革」「意識改革」の具現化を推し進めてまいります。市場競争に勝ち抜くための「革新的ものづくり」を継続し、生産ラインのスリム化、省人化を図ることにより生産効率を高めるとともに、物流コストの削減、管理ロスの削減、在庫の圧縮、原材料及び資材コスト削減に取り組み、収益構造の改革を行ってまいります。

また、商品開発面におきましては、マーケティング・企画・開発機能の統合、戦力の集中化、情報の共有化を図るとともに、お客様相談室に寄せられた情報や各種データなどを有効利用し、よりお客様のニーズに応えた商品づくりに注力してまいります。更には、各事業部門の連携を強化し、新規・深耕開拓や重点商品の集中販売など販売政策を推し進めるとともに、海外への販路拡大も視野に入れ、昨年、タイに設立した新工場の稼働率の向上を図ってまいります。

そして、社会に信頼される企業であり続けるために、内部統制システムを強化し信頼性のある財務報告を行うとともに、コンプライアンスの更なる徹底を図ってまいります。また、お客様に安全・安心な商品を提供するために、全国26拠点で認証取得したISO22000の運用強化を図るとともに、GMP（適正製造規範）を重視した食品安全管理システムであるAIBの手法を導入して更なる品質管理の強化に努めてまいります。

また、環境への取組みとして、全国14拠点で認証取得しているISO14001の維持向上を図り、廃棄物の発生抑制と省エネ活動を推し進めるとともに、包装フィルムの使用量を減量した商品の開発により包装資材の削減にも努めてまいります。そして、地域社会の一員として、森林保全活動や清掃活動など社会貢献にも積極的に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、各項目における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものです。

##### （1）家畜疾病問題

当社グループはお客様の視点に立った安心・安全・美味しい商品の提供を第一義とした品質保証体制の充実強化を推し進め、いかなる環境下にも安定して利益を生み出し得る強固な体質の確立に取り組んでおります。しかしBSEや鳥インフルエンザウイルス発生等の家畜疾病問題により、当社グループの想定を超えた食肉の消費環境の大幅な悪化や需給逼迫による食肉相場の高騰・混乱等、当社グループに悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）輸入豚肉等のセーフガード発動

セーフガード（関税引上げまたは輸入数量制限措置）の発動は、輸入原料肉の価格の高騰を招く懸念があります。景気低迷が底を打ち企業収益の改善に広がりが見られ始め、個人消費は穏やかな回復基調となったものの、競合各社との熾烈な販売価格での競争の結果、原料肉の調達価格の上昇相当分を販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

##### （3）食の安全・安心問題

食の安全・安心について、消費者からますます厳しい目が向けられております。

当社グループはコンプライアンスおよび品質保証の体制強化に努めておりますが、想定外（食品添加物他が使用禁止物質に指定される等）の事態が発生し、かつ当社グループに対応の遅れ・誤りがあった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （4）減損会計適用

競合各社との競争激化等による市場環境の悪化により、当社グループが目指している事業展開が想定を超えて遅延した結果、当社グループが保有する資産が期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない、もしくは遊休化してしまうような場合、あるいはまた当社グループが保有する土地の時価が大幅に下落するような場合には減損を認識しなければならない可能性があります。



(5) 当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク

当社グループは食肉、ハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売を中核事業としております。当社グループは、経営再建に向けた構造改革・業務改革・意識改革を通じて、連結経営を重視した強固なグループ体質へ転換することを最重点課題に取り組んでおりますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、これら戦略が功を奏しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

- ・仕入の見直し、物流業務の外注化、在庫ロスの削減等、諸施策が期待通りの実効をもたらさないこと
- ・新たな販売方式（商流と物流の機能分割を実施し販売体制の効率化を図る）の導入による販売効率の向上およびコスト削減が期待通りの結果をもたらさないこと
- ・新規設備投資による生産の効率化が期待通りに進まないこと
- ・高付加価値商品の新商品開発が期待通りの結果をもたらさないこと
- ・競合各社との競争激化をはじめとする市場環境の悪化により、当社グループが目指している重点得意先に対する取引拡大が期待通りの結果をもたらさないこと

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、当社の基礎研究所、技術開発センターおよび当社の子会社プラムテック株式会社において、食肉加工あるいは食肉生産に関する先端的な基礎研究から、それらを活用した商品開発、生産技術開発に至るまで、精力的な研究開発活動を行っております。

当社グループは、当社の基礎研究所、技術開発センターおよび当社のグループ会社プライムテック株式会社において、食肉加工あるいは食肉生産に関する先端的な基礎研究から、それらを活用した商品開発、生産技術開発に至るまで、精力的な研究開発活動を行っております。

基礎研究所では、先端的なミートテクノロジーの開発に重点をおき、特に、当連結会計年度は、おいしさ、安全・安心、健康、環境などに係わる研究開発や知財管理の強化を図るとともに、開発技術の本格的な外販活動を推進してまいりました。おいしさの研究では、食肉加工品を中心に味覚センサーやその他分析機器を用いた新たな解析方法も駆使し、食肉加工品のおいしさ向上に係わる新製法を開発してまいりました。また、他部門からの要請に応じ、品質に係わるさまざまな科学的解析および情報提供を行い、商品開発、品質改善や販促活動の一翼を担ってまいりました。安全・安心に係わる研究開発では、独自に開発し、社内、グループ会社で利用してきたアレルギー物質検査用キットの外販活動を推進するとともに、果物などの検査用キットも新たに開発いたしました。（独）農研機構食品総合研究所と共同開発した3種の病原菌を同時にかつ迅速に検出する技術は、その検査キット化を完了し、本年1月より販売を開始しました。また、すでに特許出願、工場導入を完了し、昨年より販売している汚染乳酸菌検出用培地については、プロバイオティック乳酸菌用培地としても有効なことを明らかにしました。さらに、ポジティブリスト制に対応した農薬・動物薬の検査体制では、新たな検査手法の導入を進め、自主管理に必要なすべての薬剤について、社内での検査を可能としました。一方、健康増進あるいは疾病予防などの役割を食品に期待する声が高まる中、保健的機能性を持った新たな食品素材の開発なども行ってまいりました。特に、当連結会計年度は、抗疲労、ストレス性胃潰瘍予防に係わる研究を推進し、ストレスを受けた際の血中のバイオマーカーに関し、うつ病との相関性を明らかにし、特許出願を行いました。また、関連学会での発表に向けた作業を行うとともに、事業化への検討を進めております。環境に係わる研究では、工場での余剰汚泥の肥料化およびその販売を支援するとともに、新たに発見した動物性残渣を効果的に処理できる有用菌の販売や本商品の粉体化を推進いたしました。また、新たに脂肪分解を効果的に行う微生物を発見し、その特許出願を行い、年内の発売を目指し作業を進めています。今後もバイオレメディエーションなど環境浄化に係わる研究を積極的に推進していきます。

技術開発センターでは、生産工程の省人省力化および生産性向上を目指した生産設備の開発を中心に、新設ラインの設計や工程の信頼性向上に取り組んでおります。当連結会計年度では、革新的な製造プロセスの技術構築と具体化を図り、大幅なコスト削減と合理化へ向けたシステムの開発を推進してまいりました。また、環境改善に向けヒートポンプを応用した熱処理システムの開発、洗剤に頼らない新しい洗浄方法などの取り組みを開始いたしました。

プライムテック株式会社では、ユニークな精密駆動技術を利用し独自に開発したマイクロマニピュレータの専門メーカーとして、装置開発、製造および販売を行っております。世界初のマウス体細胞クローンの作出にも貢献した主要機器ピエゾマイクロマニピュレータ（PMM）は広く海外にも輸出しており、当連結会計年度はガラスマイクロピペット新商品の開発と三次元マイクロマニピュレータシステムの拡販に取り組んでまいりました。また、保有する高度なマイクロマニピュレーション技術を活用した、体細胞クローン豚作出技術と遺伝子導入技術をキーワードに、引き続き産官学の共同研究により高度な医学・医療分野のバイオテクノロジーの研究開発を推進しています。昨年度より農林水産省の推進する「アグリ・ゲノム研究の総合的な推進」 - 「医学研究用モデル家畜の開発」事業に参加し、「マイクロマニピュレーションおよび受精・発生のプロ集団」として活動しております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5億59百万円です。



## 7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

### （1）経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は2,766億92百万円であり前連結会計年度と比較しますと42億7百万円の減収となっております。減収の主な原因は、競合各社の低価格競争が熾烈化を極めるなか、食肉部門は不安定な市場環境の影響で売上が減少したが、ハム・ソーセージ部門は、値ごろ感のある新商品の拡販で売上を伸ばしたものの、外食産業の影響もあり加工食品ほか部門の売上が減少したためです。

食肉部門売上高の前連結会計年度からの減少額	24億32百万円
ハムソーセージ部門売上高の前連結会計年度からの増加額	22億65百万円
加工食品ほか部門売上高の前連結会計年度からの減少額	40億39百万円

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は48億7百万円であり前連結会計年度と比較しますと10億81百万円の増益となりました。これは売上高は42億7百万円の減少にとどまったものの、製造コストの減少により売上原価が減少したことなどによるものです。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は50億71百万円であり前連結会計年度と比較しますと10億81百万円の増益となりました。営業利益の増加によるものです。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は31億9百万円であり前連結会計年度と比較しますと8億30百万円の増益となっております。特別利益は46百万円の増加、特別損失は34百万円の減少となりましたが、経常利益の増加が大きく、また、法人税等は増加し少数株主利益は減少したものの当期純利益は増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部における主な増減分析

現金及び預金 23億81百万円減少

期限前決済をしたことによります。

受取手形及び売掛金 9億62百万円減少

売上高が減少したことによるものです。

投資有価証券 10億39百万円減少

株式市況の低迷による時価評価の減少によるものです。

### 負債の部における主な増減分析

支払手形及び買掛金 30億65百万円減少

期限前決済をしたことによるものです。

一年内返済予定長期借入金 5億70百万円減少

長期借入金 8億21百万円減少

約定による返済を行ったことによるものです。

### 純資産の部における主な増減分析

利益剰余金 13億27百万円増加

当期純利益 31億9百万円

その他有価証券評価差額金 6億95百万円減少

株式市況の低迷による時価評価の減少によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24億11百万円減少し57億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果増加した資金は42億37百万円（前連結会計年度は44億44百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益46億31百万円および減価償却費39億76百万円を原資として仕入債務を30億65百万円圧縮したことなどによるものです。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果減少した資金は33億36百万円（前連結会計年度は39億51百万円の減少）となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出31億18百万円および無形固定資産の取得による支出1億98百万円などによるものです。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果減少した資金は32億90百万円（前連結会計年度は40億14百万円の減少）となりました。これは、新規借入を50億円実行した一方、長期借入金63億27百万円を約定により返済をするとともに種類株式の取得および配当金で17億81百万円を支出したことなどによるものです。

< キャッシュ・フロー指標 >

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	19.2	21.0	21.9
時価ベースの自己資本比率(%)	31.7	22.2	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	6.8	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.0	8.6	8.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の事業部門別設備投資の主要な内訳は、製造ラインの合理化および品質の安定のための設備投資を中心として次のとおりです。

なお、当社グループの事業形態は、同一の生産・物流・販売拠点において、複数の商品群の商品を取り扱っており、「第2事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」における生産・受注・販売実績と同様な商品群別の記載を行うことが困難であります。このため、下記の区分によって記載しております。

事業の部門等の名称	有形固定資産 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	計 (百万円)
食肉部門	74	0	75
営業部門	133		133
生産部門	2,734	25	2,760
その他部門	220	173	393

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(平成21年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
営業設備ほか 北海道支店 (札幌市厚別区) 他営業所2	食肉、ハム・ ソーセージ、加 工食品等の販 売	営業所等設備	49	8	90 (2,856) [2,955]	1	0	0	151	39
東北支店 (仙台市若林区) 他営業所2	"	"	199	60	565 (6,852)	3	3	0	833	37
東京支社 (東京都品川区) 他営業所11	"	"	2,188	187	34 (1,896) [9,763]	12	13	1	2,439	293
中部支店 (名古屋市西区) 他営業所8	"	"	128	4	981 (15,202) [1,473]	8	5	-	1,127	83
関西支店 (大阪市西淀川 区) 他営業所7	"	"	717	26	798 (4,859) [1,075]	9	3	-	1,556	121
中四国支店 (広島市南区) 他営業所9	"	"	61	4	325 (14,165) [3,293]	11	1	-	404	53
九州支店 (福岡県糟屋郡新 宮町) 他営業所6	"	"	202	27	501 (15,524)	8	2	-	742	70
生産工場 北海道工場 (北海道上川郡清 水町)	ハム・ソー セージの製造	ハム・ソー セージ生産設 備	472	353	123 (19,505)	-	13	-	963	50
茨城工場 (茨城県土浦市)	"	"	1,748	1,148	2,582 (110,756)	3	41	-	5,524	109
三重工場 (三重県伊賀市)	"	"	2,876	1,180	3,958 (196,050)	-	47	7	8,070	85
鹿児島工場 (鹿児島県いちき 串木野市)	"	"	754	474	1,004 (71,452)	1	12	-	2,248	71
食肉・その他 本社・食肉事業 本部他 (東京都品川区)	-	事務所等設備	301	10	1,652 (96,039) [814]	55	115	720	2,854	145



(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
販売会社 北海道ミート販売 株式会社 (北海道札幌市厚別 区)	食肉の加工・ 卸売	食肉加工設備	5	1	20 (1,320)	-	0	-	27	9
製造会社 太平洋ブリーディ ング 株式会社 (福島県双葉郡富岡 町)	豚の繁殖・ 肥育	繁殖・肥育等設 備	275	38	123 (362,013)	-	1	0	439	28
北陸プライム株式 会社 富山県射水市	加工食品の 製造	加工食品生産設 備	200	50	418 (11,988)	-	0	-	670	28
熊本プリマ株式 会社 (熊本県菊池市七城 町)	"	"	537	236	65 (53,550)	1	7	-	848	56
プライムフーズ株 式 会社 (群馬県前橋市)	"	"	356	112	415 (16,433)	20	2	-	908	33
プリマ食品株式 会社 (埼玉県比企郡吉見 町)	"	"	124	509	-	-	4	1	639	34
プライムデリカ株 式 会社 (神奈川県相模原市)	"	"	5,453	553	4,822 (104,607)	129	33	124	11,115	336
株式会社ドルチャ (茨城県土浦市)	ハム・ソー セージの製 造	ハム・ソー セージ生産設 備	168	124	-	-	11	-	304	27
その他の会社 プリマ・マネジメ ント・サービス株式 会社 (東京都品川区)	保険代理業 ・労働者派 遣・不動産 の売買	事務所等	282	-	23 (2,144)	-	1	-	307	18

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
プライム・デリ コーポレーション (米国)	加工食品の製 造	加工食品生産設 備	5	14	-	-	0	-	20	26
山東美好食品有 限 公司 (中国)	加工食品の製 造	加工食品生産設 備	137	99	-	-	-	-	236	585
青島普徳食品有 限 公司 (中国)	加工食品の製 造	加工食品生産設 備	52	77	-	-	9	-	139	137
タイ・ベスト・ バックーズ・カン パニー・リミテッ ド(タイ国)	加工食品の製 造	加工食品生産設 備	833	461	79 (35,758)	-	7	-	1,382	114

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借土地の面積については、( )で外書きして  
おります。

4 帳簿価額欄の「その他」の主な内容は、工具器具及び備品です。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期計画、需要予測、金利水準等を総合的に勘案して決定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	各工場	生産部門	生産設備更新等	2,170	-	自己資金2,170	平成21年4月	平成21年4月～平成22年3月
	情報システム部 (東京都目黒区)	本社部門	システム開発等	736	-	自己資金 553 リース 183	平成21年4月	平成21年4月～平成22年2月
プライムデリカ(株)	各工場	生産部門	生産設備更新等	270	-	自己資金 270	平成21年3月	平成21年3月～平成22年2月
四国フーズ(株)	本社工場 (香川県丸亀市)	生産部門	生産設備更新等	85	-	自己資金 85	平成21年8月	平成21年8月
ドルチャ(株)	本社工場 (茨城県土浦市)	生産部門	生産設備更新等	84	-	自己資金 84	平成21年3月	平成21年3月～平成21年8月
プライムフーズ(株)	本社工場 (群馬県前橋市)	生産部門	生産設備更新等	66	-	自己資金 66	平成21年3月	平成21年3月～平成22年2月
プリマ食品(株)	本社工場 (埼玉県比叡郡吉見町)	生産部門	生産設備更新等	60	-	自己資金 60	平成21年9月	平成21年9月
秋田プリマ食品(株)	本社工場 (秋田県由利本荘市)	生産部門	生産設備更新等	53	-	自己資金 53	平成21年5月	平成21年3月～平成22年1月

#### (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	期末 帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	各工場等	生産部門	老朽化に伴う設備の除却	64	平成21年4月～平成22年3月	僅少

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

(注) 平成20年9月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式として取得した発行済の全ての種類株式(A号種類株式 2,172,000株、B号種類株式 3,264,000株、C号種類株式 3,072,000株)を消却することを決議し、同日消却致しました。

これにより、第61回当社定時株主総会第3号議案の決議に基づき、当社の定款から種類株式に関する規定が削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,392,998	224,392,998	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	224,392,998	224,392,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)	摘要
平成16年 8月31日	3,984,000	243,785,922		3,363		3,964	(注) 1
平成17年 8月31日	3,984,000	239,801,922		3,363		3,964	(注) 2
平成18年 8月31日	3,984,000	235,817,922		3,363		3,964	(注) 3
平成18年11月13日	623,076	236,440,998		3,363		3,964	(注) 4
平成18年11月30日	324,000	236,116,998		3,363		3,964	(注) 5
平成19年 8月31日	888,000	235,228,998		3,363		3,964	(注) 6
平成19年 9月 4日	2,328,000	232,900,998		3,363		3,964	(注) 7
平成20年 9月 8日	8,508,000	224,392,998		3,363		3,964	(注) 8

(注) 1 種類株式（A号種類株式 768,000株、B号種類株式 1,584,000株、C号種類株式 1,632,000株）の償還に伴う消却による減少であります。

2 種類株式（A号種類株式 768,000株、B号種類株式 1,584,000株、C号種類株式 1,632,000株）の償還に伴う消却による減少であります。

3 種類株式（A号種類株式 768,000株、B号種類株式 1,584,000株、C号種類株式 1,632,000株）の取得および消却による減少であります。

4 普通株式623,076株の発行による増加であります。

5 種類株式（A号種類株式 324,000株）の取得および消却による減少であります。

6 種類株式（B号種類株式 512,000株、C号種類株式 376,000株）の取得および消却による減少であります。

7 種類株式（B号種類株式 1,072,000株、C号種類株式 1,256,000株）の取得および消却による減少であります。

8 種類株式（A号種類株式 2,172,000株、B号種類株式 3,264,000株、C号種類株式 3,072,000株）の取得および消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	44	161	89	7	16,855	17,191	
所有株式数(単元)		53,616	1,611	101,006	17,209	14	49,873	223,329	1,063,998
所有株式数の割合(%)		24.01	0.72	45.23	7.71	0.00	22.33	100.00	

(注) 自己株式368,542株は「個人その他」に368単元および「単元未満株式の状況」に542株含めて記載しております。

なお、自己株式368,542株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は367,542株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	普通株式発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	88,309	39.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,827	5.27
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	7,664	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,588	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,500	2.45
株式会社サンショク	三重県伊賀市西明寺2870番	4,713	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,613	2.06
学校法人竹岸学園	茨城県土浦市中猫内710番2	4,541	2.02
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,565	1.59
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	3,427	1.53
計		139,748	62.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 367,000 (相互保有株式) 普通株式 51,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式222,911,000	222,911	
単元未満株式	普通株式 1,063,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,392,998		
総株主の議決権		222,911	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社名義となっておりますが実質的に所有していない自己株式が「株式数(株)」に1,000株および「議決権の数(個)」に1個それぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		542株
相互保有株式	イワテプリミート(株)	952 "
	(株)新栄流通サービス	487 "

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	普通株式発行 済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3 17 4	367,000		367,000	0.16
(相互保有株式) イワテプリミート 株式会社	岩手県紫波郡紫波町 星山間野村67	25,000		25,000	0.01
株式会社新栄流通 サービス	茨城県土浦市下高津 4 12 6	26,000		26,000	0.01
計		418,000		418,000	0.19

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	54,329	7,159,236
当期間における取得自己株式	8,492	1,010,188

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	367,542		376,034	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

【株式の種類等】 会社法第155条第4号による種類株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

A号種類株式

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月31日決議)での決議状況(取得期間 平成20年8月29日)	2,172,000	434,400,000
当事業年度における取得自己株式	2,172,000	434,400,000
当期間における取得自己株式		

B号種類株式



区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月31日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年8月29日)	3,264,000	652,800,000
当事業年度における取得自己株式	3,264,000	652,800,000
当期間における取得自己株式		

C号種類株式

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月31日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年8月29日)	3,072,000	614,400,000
当事業年度における取得自己株式	3,072,000	614,400,000
当期間における取得自己株式		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

A号種類株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,172,000	434,400,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数				

B号種類株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,264,000	652,800,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数				

C号種類株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				

消却の処分を行った取得自己株式	3,072,000	614,400,000		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数				

### 3 【配当政策】

当社は、安定した収益を確保出来る企業体質へ転換することを最優先課題と捉えるとともに利益配分につきましては、当業界の厳しい環境の状況、配当性向等を判断しながら安定配当を継続的に実施できる企業づくりを目指してまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては平成21年6月26日の定時株主総会において1株につき2円と決議されました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主 総会決議	448	2

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	179	216	204	151	210
最低(円)	105	144	123	75	91

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	179	210	200	182	162	146
最低(円)	111	148	141	150	111	116

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		貴 納 順 二	昭和19年12月30日生	昭和43年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成6年7月 同社原料・資材貿易部長 平成7年4月 同社毛合織部長 平成10年4月 同社繊維マテリアル部門長 平成11年6月 同社執行役員 平成13年6月 当社顧問 当社常務取締役 当社営業本部分掌 当社総合企画室分掌 平成14年2月 当社代表取締役社長 平成14年4月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役会長(現)	(注) 3	49
代表取締役 社長		松 井 鉄 也	昭和22年9月20日生	昭和47年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成8年4月 同社水産部長 平成10年10月 伊藤忠フレッシュ(株)代表取締役社長 平成12年4月 伊藤忠商事(株)食料部門長補佐兼生鮮流通部長 平成13年6月 同社執行役員 同社食料部門長代行 平成14年10月 同社食料カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント 平成15年6月 当社顧問 当社常務取締役 当社食肉事業本部・営業本部・生産本部分掌(海外事業担当) 平成16年5月 当社食肉事業本部・営業本部・生産本部分掌 平成18年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長(現) (現在、山東美好食品有限公司(中国)および青島普徳食品有限公司(中国)の各董事長を兼務しております。)	(注) 3	48
専務取締役	財務部・ 情報システム 部分掌	西 村 仁	昭和23年8月1日生	昭和47年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年10月 同社バンコック支店長代行 平成14年5月 当社顧問 平成14年6月 当社取締役 当社財務部分掌(現) 平成16年5月 当社情報システム部分掌(現) 平成18年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役(現) (現在、プリマシステム開発(株)代表取締役社長を兼務しております。)	(注) 3	45
常務取締役	総合企画 室長	梶 井 香 樹	昭和25年8月11日生	昭和49年4月 安宅産業(株)入社 昭和52年10月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年2月 同社生鮮流通部長代行 平成14年4月 当社総合企画室長(現) 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役(現)	(注) 3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	食肉事業本部長・営業本部フードサービス事業部分掌	小田切 正昭	昭和20年12月5日生	昭和39年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年1月 平成21年6月	当社入社 当社東北食肉事業部長 当社関東食肉事業部長 当社食肉事業本部長(現) 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員  当社取締役 当社営業本部フードサービス事業部分掌(現) 当社常務取締役(現) (現在、太平洋フリーディング㈱、 ㈱かみふらの工房、関東プリマ ミート販売㈱の各代表取締役社長 を兼務しております。)	(注) 3	49
取締役	人事総務部分掌	佐竹 弘通	昭和26年11月10日生	昭和50年4月 平成6年5月 平成11年1月 平成13年1月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年10月	㈱第一勧業銀行入行 同行高知支店長 同行浅草支店長 同行融資部部長 ㈱みずほコーポレート銀行営業第 三部付審議役 当社顧問 当社取締役(現) 当社人事部・総務部分掌 当社人事総務部分掌(現)	(注) 3	32
取締役	加工食品事業本部長兼業務統轄部長兼生産本部長	石川 正則	昭和21年9月25日生	昭和40年4月 昭和63年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社東京支店東関東営業部長 当社東関東支店長 当社東京支社長補佐兼南関東支店 長 当社東京支社長 当社東海支店長 当社加工食品事業本部業務統轄部 長(現)兼商品政策部長 当社生産本部長(現) 当社執行役員 当社取締役(現) 当社加工食品事業本部長(現) (現在、プリマ環境サービス㈱、プ ライムフーズ㈱の各代表取締役社 長を兼務しております。)	(注) 3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松崎俊美	昭和23年1月16日生	昭和45年4月 平成6年1月 平成7年5月 平成9年5月 平成12年4月 平成13年6月	三井信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入行 同社吉祥寺支店長 同社金沢支店長 同社本店法人営業部長 中央三井信託銀行(株)日本橋法人営業部長 当社常勤監査役(現)	(注) 5	29
常勤監査役		岩下誠	昭和27年10月6日生	昭和50年4月 平成8年6月 平成10年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年2月 平成20年10月 平成21年5月 平成21年6月	農林中央金庫入庫 同金庫宮崎支店長 農中証券株式会社出向 農林中央金庫証券業務部長 同金庫営業第一部長 協同リース(株)取締役 同社常務取締役 J A 三井リース(株)常務執行役員 当社顧問 当社常勤監査役(現)	(注) 4	
監査役		松本耕一	昭和26年9月30日生	昭和50年4月 昭和52年10月 平成15年11月 平成17年4月 平成17年4月 平成19年5月 平成19年6月	安宅産業(株)入社 伊藤忠商事(株)入社 同社総合経営管理室長 同社食料経営管理室長 同社食料カンパニー食料事業・リスクマネジメント部長 同社食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー(現) 当社監査役(現)	(注) 5	
監査役		山下丈	昭和21年1月31日生	昭和60年4月 平成9年4月 平成9年7月 平成11年4月 平成15年6月 平成15年12月 平成19年4月	広島大学法学部教授 東海大学法学部教授 弁護士登録、紀尾井町綜合法律事務所 一橋大学大学院国際企業戦略研究科非常勤講師 当社監査役(現) 日比谷パーク法律事務所(現) 明治学院大学法科大学院教授(現)	(注) 5	
計							305

- (注) 1 監査役松崎俊美、松本耕一および山下 丈の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 当社において執行役員は10名で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役岩下 誠の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役松崎俊美、松本耕一および山下 丈の3名の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する当社の基本的な考え方

当社は、透明性の高い誠実な経営を行うため、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成14年4月より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の機能を分離して責任体制の明確化を図っております。

平成15年4月にコンプライアンス室を設け、全従業員を対象としたコンプライアンス研修を半期毎に開催するとともに、財務、人事・総務、品質管理、物流等それぞれの専門分野で徹底したチェックを実施しております。

平成15年4月に環境管理室を設け、環境負荷の低減に取り組むと共に、主要生産拠点においてISO14001を取得しております。また、食品安全を目的とするISO22000を子会社を含む国内5工場および本社において取得し、加工食品を製造している主要子会社についても認証取得に向けた取り組みを進めております。平成18年10月より社会環境報告書を作成し、プリマハムグループの社会、環境に関する活動をステークホルダーの皆さまにわかりやすく開示しております。さらに平成20年11月には社会環境報告書2008を発行しております。

平成15年6月の定時株主総会で、社外監査役に弁護士を起用し、社外からの監視体制が強化されております。

学識経験者等社外専門家で構成するアドバイザリーボードを平成15年10月より設置しております。

平成16年10月に制定した「コンプライアンス・プログラム」を平成19年8月に全面改訂し、新たに「コンプライアンス・マニュアル」を発行いたしました。また平成17年12月には「行動規範」を改訂しており、両者を活用して社内コンプライアンス啓蒙活動を推進しております。

平成19年度は19回の、平成20年度は18回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に業務執行状況を監督しております。

平成18年4月より内部情報報告制度を導入し、万一社内では法令や社内規則等に違反する行為があった場合に、従業員等が安心かつ容易に社内に通報できるような体制を構築しております。具体的には、コンプライアンス室や社長目安箱といった社内ルートの他に、外部の弁護士を通報窓口指定し、通報の促進を図っています。全社的な説明会を実施し従業員に周知徹底し、本制度が有効に機能するように努めております。

#### (3) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

##### 取締役会

取締役会は8名の取締役（社外取締役はおりません）で構成し、平成20年度は18回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に業務執行状況を監督し適法・適正な経営を行っております。なお、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在、7名の取締役（社外取締役はおりません）で構成しております。

##### 監査役会

監査役会は4名の監査役（うち3名が社外監査役）で構成し、取締役の業務遂行について、違法性がないか、その役割と責任が果たされているかを監査し、コンプライアンス体制の定着を図っております。



### 経営会議

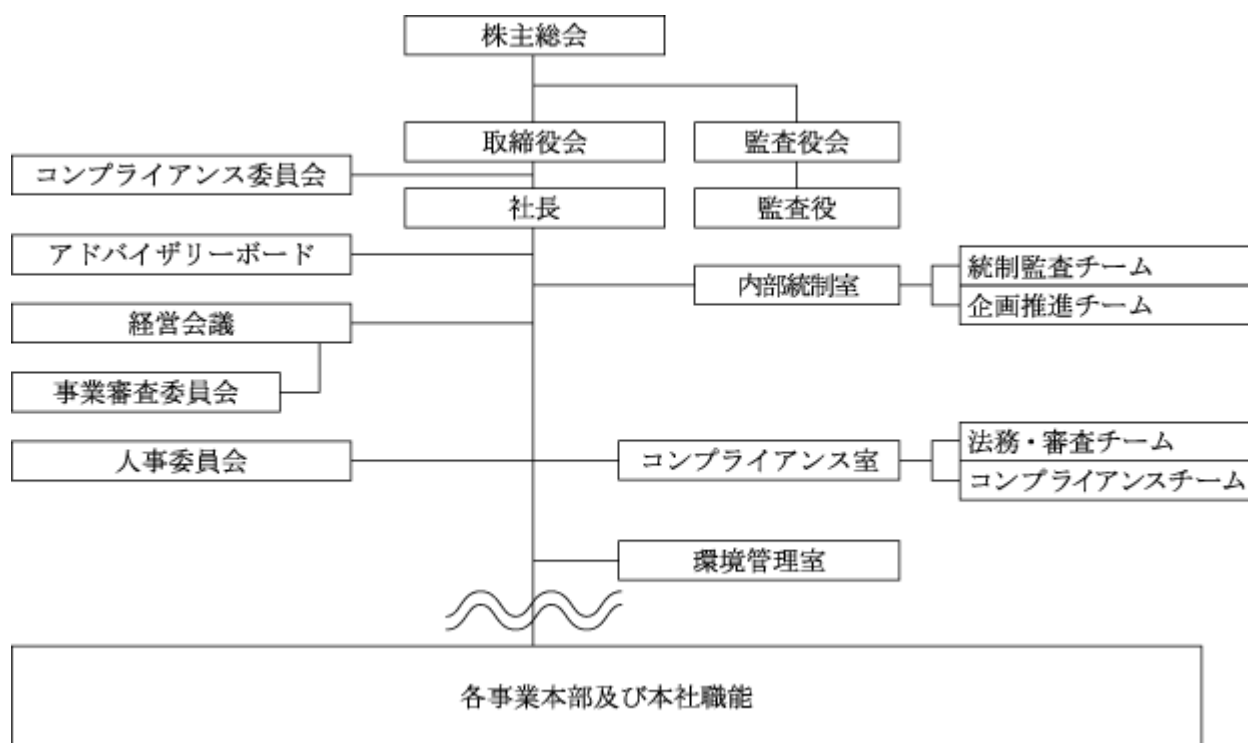
社長の諮問機関として経営に関する重要事項の社長決裁および重要な業務執行状況の承認に関する事項を協議しております。

### アドバイザリーボード

社長の諮問機関として社外の有識者から多面的、客観的な助言を得ております。アドバイザーは社外の有識者数名で構成しております。

### 意思決定機構

当社の意思決定機構図は以下のとおりです。



#### (4) 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、平成17年12月発表の企業会計審議会「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準のあり方について」および平成18年5月施行の「会社法」に基づき、「内部統制システムの基本方針」を策定しております。具体的な推進活動としては、内部統制推進担当役員の指揮下に、社内の各部門から選抜したメンバーによる内部統制推進プロジェクトチームを組成し、既存の内部統制システムを抜本的に見直し、当該システムが有効に機能する体制を構築してまいりました。

平成20年4月には内部統制室を発足し、財務報告に係る内部統制評価体制の整備に着手しております。

( 5 ) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査機能をコンプライアンス室から内部統制室（12名）に移管致しました。同室は監査役および会計監査人と連携して、工場・営業所およびグループ会社の監査を実施しております。

監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、取締役等の職務執行を監査しております。監査役は会計監査人より監査に関する計画および結果の説明を受け、その監査に随時立会い、かつ計算書類等の監査を実施しております。

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士名（所属する監査法人名）等の概要は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 田口 茂雄（新日本有限責任監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 渡辺 伸啓（新日本有限責任監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 湯川 喜雄（新日本有限責任監査法人）

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては、公認会計士1名、会計士補等8名で構成されております。

( 6 ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役松本耕一氏は当社の関連当事者（その他の関係会社）である伊藤忠商事株式会社の食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィサーに就任されておりますが、同社は当社の普通株式39.62%を保有しております。当社は同社との間において主に輸入食肉の仕入れ等の定常的な取引があります。また、社外監査役松崎俊美氏および社外監査役山下丈氏との間においては、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役はおりません。

( 7 ) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役および監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりです。

取締役 8名 197百万円（当社には社外取締役はおりません）

監査役 4名 43百万円（うち社外監査役 3名 25百万円）

（注）社外監査役3名のうち、1名は無報酬です。

( 8 ) 取締役定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

( 9 ) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

( 10 ) 自己株式の取得の決議

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

( 11 ) 取締役および監査役の一部免除

当社は、職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

( 12 ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	59	-
連結子会社	-	-	8	-
計	-	-	67	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,188	5,806 <sup>3</sup>
受取手形及び売掛金	25,405	24,442
有価証券	-	9 <sup>3</sup>
たな卸資産	10,903	-
商品及び製品	-	12,092
仕掛品	-	553
原材料及び貯蔵品	-	993
繰延税金資産	260	210
その他	2,857	2,972
貸倒引当金	34	35
流動資産合計	47,581	47,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,953 <sup>3, 5</sup>	48,828 <sup>3, 5</sup>
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,016 <sup>1</sup>	29,778
建物及び構築物（純額）	18,936	19,050
機械装置及び運搬具	35,482 <sup>3</sup>	34,791 <sup>3</sup>
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,440 <sup>1</sup>	28,688
機械装置及び運搬具（純額）	6,041	6,103
土地	19,288 <sup>3, 5, 6</sup>	18,762 <sup>3, 5, 6</sup>
リース資産	-	325
減価償却累計額	-	37
リース資産（純額）	-	287
建設仮勘定	1,993	45
その他	3,022 <sup>3</sup>	2,961 <sup>3</sup>
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,585 <sup>1</sup>	2,540
その他（純額）	436	421
有形固定資産合計	46,696	44,670
無形固定資産		
ソフトウェア	1,162	838
その他	131	126
無形固定資産合計	1,294	964
投資その他の資産		
投資有価証券	4,922 <sup>2, 4</sup>	3,883 <sup>2, 3</sup>
長期貸付金	55	56
長期前払費用	166	223
繰延税金資産	409	543
その他	1,564	1,400
貸倒引当金	148	45
投資その他の資産合計	6,969	6,063
固定資産合計	54,960	51,698
資産合計	102,541	98,743

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 27,982	3 24,917
短期借入金	3 8,251	3 8,520
1年内返済予定の長期借入金	3, 4 6,084	3 5,514
1年内償還予定の社債	125	125
リース債務	-	58
未払法人税等	728	952
繰延税金負債	41	57
賞与引当金	1,015	980
役員賞与引当金	24	24
未払費用	4,393	4,855
その他	3, 4 2,548	3 2,054
流動負債合計	51,193	48,059
<b>固定負債</b>		
社債	375	250
長期借入金	3, 4 14,070	3 13,249
リース債務	-	230
繰延税金負債	725	319
再評価に係る繰延税金負債	6 3,206	6 3,206
退職給付引当金	5,664	6,326
役員退職慰労引当金	114	97
その他	3 1,355	3 1,153
固定負債合計	25,512	24,834
負債合計	76,705	72,893
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	11,949	13,276
自己株式	37	44
株主資本合計	19,240	20,560
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,122	427
繰延ヘッジ損益	8	6
土地再評価差額金	6 874	6 874
為替換算調整勘定	262	212
評価・換算差額等合計	2,251	1,083
少数株主持分	4,344	4,206
純資産合計	25,835	25,849
負債純資産合計	102,541	98,743

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	280,899	276,692
売上原価	236,716	231,559 <sup>1</sup>
売上総利益	44,182	45,132
販売費及び一般管理費	40,456 <sup>2, 3</sup>	40,325 <sup>2, 3</sup>
営業利益	3,725	4,807
営業外収益		
受取利息	23	39
受取配当金	59	67
受取地代家賃	77	128
持分法による投資利益	80	113
補助金収入	-	243
その他	722	483
営業外収益合計	963	1,076
営業外費用		
支払利息	536	520
為替差損	-	143
その他	163	148
営業外費用合計	699	813
経常利益	3,989	5,071
特別利益		
固定資産売却益	173 <sup>4</sup>	1 <sup>4</sup>
投資有価証券売却益	-	20
保険差益	-	323
その他	170 <sup>5</sup>	44
特別利益合計	344	390
特別損失		
固定資産除却損	121 <sup>6</sup>	218 <sup>6</sup>
固定資産売却損	0 <sup>7</sup>	53 <sup>7</sup>
投資有価証券評価損	-	51
減損損失	425 <sup>9</sup>	91 <sup>9</sup>
退職給付費用	-	346
その他	315 <sup>8</sup>	68
特別損失合計	863	829
税金等調整前当期純利益	3,470	4,631
法人税、住民税及び事業税	1,088	1,408
法人税等調整額	194	105
法人税等合計	893	1,303
少数株主利益	298	218
当期純利益	2,279	3,109



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,363	3,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,363	3,363
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,964	3,964
当期変動額		
自己株式の消却	652	1,724
繰越利益剰余金にて充当	652	1,724
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,964	3,964
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,266	11,949
当期変動額		
剰余金の配当	69	57
種類株式取得積立金	652	1,724
当期純利益	2,279	3,109
自己株式の取得	652	1,724
繰越利益剰余金にて充当	652	1,724
土地再評価差額金の取崩	125	-
当期変動額合計	1,682	1,327
当期末残高	11,949	13,276
<b>自己株式</b>		
前期末残高	32	37
当期変動額		
自己株式の取得	658	1,732
自己株式の消却	652	1,724
当期変動額合計	5	7
当期末残高	37	44
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,562	19,240
当期変動額		
剰余金の配当	69	57
種類株式取得積立金	652	1,724
当期純利益	2,279	3,109
自己株式の取得	5	7
自己株式の消却	-	-
繰越利益剰余金にて充当	-	-
土地再評価差額金の取崩	125	-
当期変動額合計	1,677	1,320
当期末残高	19,240	20,560

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,223	1,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,101	694
当期変動額合計	1,101	694
当期末残高	1,122	427
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	8	6
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,000	874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	-
当期変動額合計	125	-
当期末残高	874	874
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	146	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	475
当期変動額合計	115	475
当期末残高	262	212
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,364	2,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,112	1,168
当期変動額合計	1,112	1,168
当期末残高	2,251	1,083
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,020	4,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323	138
当期変動額合計	323	138
当期末残高	4,344	4,206

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,946	25,835
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	69	57
種類株式取得積立金	652	1,724
当期純利益	2,279	3,109
自己株式の取得	5	7
土地再評価差額金の取崩	125	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	788	1,306
<b>当期変動額合計</b>	<b>888</b>	<b>13</b>
当期末残高	25,835	25,849

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,470	4,631
減価償却費	3,747	3,976
減損損失	425	91
投資有価証券評価損益（は益）	76	51
貸倒引当金の増減額（は減少）	34	0
賞与引当金の増減額（は減少）	34	34
退職給付引当金の増減額（は減少）	62	661
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	22	17
受取利息及び受取配当金	82	107
支払利息	536	520
保険差益	-	323
投資有価証券売却損益（は益）	3	20
持分法による投資損益（は益）	80	113
有形固定資産売却損益（は益）	173	52
固定資産除却損	121	218
売上債権の増減額（は増加）	3,650	962
その他の流動資産の増減額（は増加）	459	236
たな卸資産の増減額（は増加）	1,321	2,735
仕入債務の増減額（は減少）	2,830	3,065
その他の流動負債の増減額（は減少）	762	322
未払消費税等の増減額（は減少）	196	51
その他	1	-
小計	6,013	5,255
利息及び配当金の受取額	98	120
利息の支払額	519	526
法人税等の支払額	1,147	1,240
保険金の受取額	-	627
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,444	4,237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,419	3,118
有形固定資産の売却による収入	595	439
無形固定資産の取得による支出	194	198
投資有価証券の取得による支出	11	26
投資有価証券の売却による収入	3	41
連結範囲の変更を伴う関連会社出資金の売却による収入	62	-
貸付けによる支出	289	367
貸付金の回収による収入	150	70
敷金の差入による支出	29	27
敷金の回収による収入	61	61
定期預金の増減額（は増加）	106	30
長期前払費用の取得による支出	68	155
その他	80	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,951	3,336

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	239	268
リース債務の返済による支出	-	35
長期借入れによる収入	4,749	5,000
長期借入金の返済による支出	7,577	6,327
社債の償還による支出	-	125
割賦未払金の増加額	55	-
割賦債務の返済による支出	221	226
配当金の支払額	69	57
種類株式の取得による支出	652	1,724
少数株主への配当金の支払額	54	54
自己株式の取得による支出	5	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,014</b>	<b>3,290</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	22
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>3,313</b>	<b>2,411</b>
現金及び現金同等物の期首残高	11,481	8,167
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>8,167</b>	<b>5,755</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p><b>1 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の数 40社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      霞ヶ関エステート(株)およびプリマ・マネジメント・サービス(株)は合併し、霞ヶ関エステート(株)を存続会社とし、社名をプリマ・マネジメント・サービス(株)に変更しています。                      また、奄美プリマ(株)は清算により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称                      プリマハム東北販売(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益金額および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p><b>2 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1)持分法を適用した関連会社の数 6社                      主要な持分法適用関連会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      青島万福普利瑪食品有限公司は株式の売却により持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称                      プリマハム東北販売(株)                      (持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社は当期純利益金額および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないからです。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、1社を除き、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、1社については、中間会計期間末を期末日とみなした12ヶ月間の損益を取り込んでおります。</p>	<p><b>1 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の数 39社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      当連結会計年度において当社の連結子会社諸城普利瑪食品有限公司を連結子会社山東美好食品有限公司が吸収合併したことに伴い、連結子会社が1社減少しております。</p> <p>(2)</p> <p><b>2 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1)持分法を適用した関連会社の数 6社                      主要な持分法適用関連会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、1社を除き、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、1社については、中間会計期間末を期末日とみなした12ヶ月間の損益を取り込んでおります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p><b>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>(1) 2月末日決算会社は、プライムデリカ(株)、プリマ食品(株)、太平洋ブリーディング(株)他32社です。</p> <p>(2) 12月31日決算会社は、プライム・デリ・コーポレーション、山東美好食品有限公司他3社です。</p> <p>これらの会社については、連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p><b>4 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p><b>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>(1) 2月末日決算会社は、プライムデリカ(株)、プリマ食品(株)、太平洋ブリーディング(株)他32社です。</p> <p>(2) 12月31日決算会社は、プライム・デリ・コーポレーション、山東美好食品有限公司他2社です。</p> <p>これらの会社については、連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p><b>4 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同左</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益は、それぞれ114百万円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      定率法。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)、プライム・デリ・コーポレーションの資産および連結子会社の平成10年 4月 1日以降新規に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が50百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が53百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法に比べ、売上総利益が165百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ187百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リ - ス資産を除く)                      定率法。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)、プライム・デリ・コーポレーションの資産および連結子会社の平成10年 4月 1日以降新規に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機に当社の機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を9年としておりました食品製造業用設備を当連結会計年度より10年に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金調整前当期純利益はそれぞれ61百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リ - ス資産を除く)                      同左</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～20年
建物及び構築物	2～50年								
機械装置及び運搬具	2～20年								
建物及び構築物	2～50年								
機械装置及び運搬具	2～20年								



前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与支払に備えるため、主として将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      連結子会社のうち1社は役員に対して支給する賞与支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>リ - ス資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ - ス資産                      リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p><b>退職給付引当金</b>                      従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。                      また、退職給付信託を設定しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>                      連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p><b>退職給付引当金</b>                      従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。                      また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度より連結子会社1社は、退職給付債務の計算方法を簡便法より原則法に変更しております。この変更は、退職金支給規定の変更(平成21年2月1日改訂)により、退職給付債務金額の重要性がましたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。                      この変更に伴い、退職金支給規定改訂時における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額262百万円を特別損失に計上しております。                      この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益は1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、264百万円減少しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>                      同左</p> <p>(4)                      同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      手段：金利スワップ                      対象：借入金                      ヘッジ方針                      市場金利の変動等によるリスクをヘッジするため、実債務を対象として事前社内承認の上で行っております。                      有効性評価の方法                      ヘッジ対象およびヘッジ手段の各リスク要素別相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その相関関係によりヘッジの有効性を評価しております。                      ただし、特例処理によっている金利スワップ については、有効性の評価を省略しております。</p> <p><u>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</u>                      連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p><u>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</u></p> <p><u>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u>                      手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。</p> <p><u>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u>                      消費税等の会計処理                      消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>有効性評価の方法                      同左</p> <p><u>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</u>                      同左</p> <p><u>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</u>                      のれんおよび負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っております。</p> <p><u>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u>                      同左</p> <p><u>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u>                      消費税等の会計処理                      同左</p>

[次へ](#)

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,105百万円、672百万円、1,125百万円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	減価償却累計額には減損損失累計額が含まれて おります。	1	同左
2	非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは 次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,042百万円	2	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,136百万円
3	(1) このうち次の固定資産は、工場財団抵当権 を設定し、下記の借入金の担保に供してあり ます。 建物及び構築物 8,921百万円 機械装置及び運搬具 3,476 土地 9,488 計 21,886百万円  短期借入金 2,481百万円 1年内返済予定 長期借入金 2,063 長期借入金 4,523 計 9,068百万円  (2) このうち次の固定資産は、下記の借入金等 の担保に供してあります。 建物及び構築物 5,157百万円 機械装置及び運搬具 119 土地 5,302 その他 17 計 10,596百万円  短期借入金 28百万円 1年内返済予定 長期借入金 967 長期借入金 3,228 未払金 157 長期未払金 812 計 5,195百万円 短期借入金のうち2,510百万円、1年内返済予 定長期借入金のうち1,677百万円、長期借入 金のうち3,249百万円は根抵当権を設定して おります。	3	(1)担保に供している資産ならびに担保付負債 は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 13,491百万円 機械装置及び運搬具 3,422 土地 14,810 固定資産その他 10 投資有価証券 69 有価証券 9 定期預金 10 計 31,825百万円 (担保に係る負債) 買掛金 5百万円 短期借入金 2,774 1年内返済予定 長期借入金 2,711 未払金 157 預り金(ギフト券) 1 長期借入金 6,521 長期未払金 663 計 12,836百万円  (2)このうち次の固定資産は、工場財団抵当権を を設定し、下記の借入金の担保に供してありま す。 建物及び構築物 8,537百万円 機械装置及び運搬具 3,329 土地 9,488 計 21,355百万円  短期借入金 2,744百万円 1年内返済予定 長期借入金 1,907 長期借入金 3,992 計 8,643百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																	
4	<p>投資有価証券のうち、163百万円は、次の借入金等の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>預り金(ギフト券)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか関係会社株式874百万円を一年内返済予定長期借入金及び長期借入金の担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。</p>	買掛金	5百万円	一年内返済予定 長期借入金	40	長期借入金	100	預り金(ギフト券)	4	計	150百万円								
買掛金	5百万円																		
一年内返済予定 長期借入金	40																		
長期借入金	100																		
預り金(ギフト券)	4																		
計	150百万円																		
5	<p>偶発債務</p> <p>連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(有)肉質研究牧場</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)かみふらの牧場</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>その他2社および従業員</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,545百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、(有)かみふらの牧場の借入金に対し連結子会社の土地24百万円及び建物79百万円、またその他の借入金に対し連結子会社の建物12百万円を物上担保に供しております。</p>	(有)肉質研究牧場	691百万円	(有)かみふらの牧場	702	その他2社および従業員	151	計	1,545百万円	5	<p>偶発債務</p> <p>連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(有)肉質研究牧場</td> <td>533百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)かみふらの牧場</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>その他2社および従業員</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,273百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、(有)かみふらの牧場の借入金に対し連結子会社の土地19百万円及び建物56百万円、またその他の借入金に対し連結子会社の建物10百万円を物上担保に供しております。</p>	(有)肉質研究牧場	533百万円	(有)かみふらの牧場	611	その他2社および従業員	127	計	1,273百万円
(有)肉質研究牧場	691百万円																		
(有)かみふらの牧場	702																		
その他2社および従業員	151																		
計	1,545百万円																		
(有)肉質研究牧場	533百万円																		
(有)かみふらの牧場	611																		
その他2社および従業員	127																		
計	1,273百万円																		
6	<p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法  「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算出した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日  再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,857百万円</p>	6	<p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法  「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算出した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日  再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,907百万円</p>																

[前△](#) [次△](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  114百万円
2	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。 販売手数料 3,067百万円 包装運搬費 5,576 給料雑給 7,819 賞与引当金繰入額 557 退職給付費用 2,011 減価償却費 191 諸手数料 9,643	2	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。  販売手数料 3,289百万円 包装運搬費 5,568 給料雑給 7,551 賞与引当金繰入額 475 退職給付費用 1,997 役員賞与引当金繰入額 24 役員退職慰労引当金繰入額 29 諸手数料 9,989
3	一般管理費に計上されている研究開発費の総額は502百万円です。	3	一般管理費に計上されている研究開発費の総額は559百万円です。
4	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置売却益 1百万円 土地 170 その他 1 計 173百万円	4	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置売却益 1百万円
5	特別利益「その他」の内訳は次のとおりです。 企業立地促進事業補助金 56百万円 海外子会社租税公課戻入額 44 その他 69 計 170百万円		
6	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 企業立地促進事業補助金 66百万円 海外子会社租税公課戻入額 37 その他 17 計 121百万円	6	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物除却損 99百万円 機械装置及び運搬具除却損 89 その他 28 計 218百万円
7	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具売却損 0百万円 その他 0 計 0百万円	7	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 土地売却損 52百万円 その他 0 計 53百万円

8	特別損失「その他」の内訳は次のとおり です。 海外商品評価損失 170百万円 投資有価証券評価損 76 その他 68 計 315百万円		
---	--	--	--



前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																	
9	<p>減損損失                      当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産工場</td> <td>建物 機械装置 土地等</td> <td>宮崎県 宮崎市</td> <td>425</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出してあり、それ以外の資産については零円としております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	生産工場	建物 機械装置 土地等	宮崎県 宮崎市	425	9	<p>減損損失                      当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>宮崎県 宮崎市</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出してあり、それ以外の資産については零円としております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物 土地	宮崎県 宮崎市	91
用途	種類	場所	金額 (百万円)																
生産工場	建物 機械装置 土地等	宮崎県 宮崎市	425																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																
遊休資産	建物 土地	宮崎県 宮崎市	91																

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,392,998			224,392,998
A号種類株式(株)	2,172,000			2,172,000
B号種類株式(株)	4,848,000		1,584,000	3,264,000
C号種類株式(株)	4,704,000		1,632,000	3,072,000
合計	236,116,998		3,216,000	232,900,998

(変動事由の概要)

(1)第60回定時株主総会の決議に基づき積立てた、種類株式取得積立金818,000,000円について、株式会社みずほコーポレート銀行より平成19年度の取得請求を受けたので定款の定めに従い、内180,264,000円(内取得元本額177,600,000円)を取り崩し、平成19年8月31日付けで、株式会社みずほコーポレート銀行からの取得に充当しております。

取得した種類株式については、取得後これを消却しております。

(B号種類株式 512,000株、C号種類株式 376,000株)

(2)種類株式の取得請求が、定款の定めによる本年度取得可能な株式数に満たなかったため、本年度取得可能な限度額までの株式数について、定款の定めに従い、種類株式取得積立金472,584,000円(内取得元本額465,600,000円)を取り崩し、平成19年9月4日付けで伊藤忠商事株式会社、センチュリー・リーシング・システム株式会社からの追加取得に充当しております。

取得した種類株式については、取得後これを消却しております。

(伊藤忠商事株式会社より B号種類株式 890,000株 C号種類株式 1,045,000株 センチュリー・リーシング・システム株式会社より B号種類株式 182,000株 C号種類株式 211,000株)

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	289,208	40,126		329,334
A号種類株式(株)				
B号種類株式(株)		1,584,000	1,584,000	
C号種類株式(株)		1,632,000	1,632,000	
合計	289,208	3,256,126	3,216,000	329,334

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加40,126株は、単元未満株式の買取による増加であります。

種類株式の自己株式の株式数の増加3,216,000株のうち888,000株は取得請求による増加であり、2,328,000株は定款に定めた強制取得による増加であります。また、減少3,216,000株は消却によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	A号種類株式	10	4.68	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	B号種類株式	27	5.68	〃	〃
	C号種類株式	31	6.68	〃	〃
	合計	69			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	A号種類株式	12	利益剰余金	5.62	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	B号種類株式	21	〃	6.62	〃	〃
	C号種類株式	23	〃	7.62	〃	〃
	合計	57				

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,392,998	-	-	224,392,998
A号種類株式(株)	2,172,000	-	2,172,000	-
B号種類株式(株)	3,264,000	-	3,264,000	-
C号種類株式(株)	3,072,000	-	3,072,000	-
合計	232,900,998	-	8,508,000	224,392,998

(変動事由の概要)

平成20年9月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式として取得した発行済の全ての種類株式(A号種類株式 2,172,000株、B号種類株式 3,264,000株、C号種類株式 3,072,000株)を消却することを決議し、同日消却致しました。

これにより、第61回当社定時株主総会第3号議案の決議に基づき、当社の定款から種類株式に関する規定が削除されました。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	329,334	54,329	-	383,663
A号種類株式(株)		2,172,000	2,172,000	
B号種類株式(株)		3,264,000	3,264,000	
C号種類株式(株)		3,072,000	3,072,000	
合計	329,334	8,562,329	8,508,000	383,663

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加 54,329株は、単元未満株式の買取による増加であります。

種類株式の自己株式の株式数の増加 8,508,000株は定款に定めた取得による増加であり、減少8,508,000株は消却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	A号種類株式	12	5.62	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	B号種類株式	21	6.62	〃	〃
	C号種類株式	23	7.62	〃	〃
	合計	57			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	448	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,188百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21 現金及び現金同等物 <u>8,167百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,806百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 51 現金及び現金同等物 <u>5,755百万円</u>

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始後の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 主として車両、パーソナルコンピューター(工具器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	12	1		10	建物及び 構築物	12	3		8
機械装置 及び 運搬具	6,498	3,638	62	2,796	機械装置 及び 運搬具	5,722	3,814	47	1,860
その他 (工具器具 備品他)	1,846	1,217		629	その他 (工具器具 備品他)	1,541	1,090		451
合計	8,357	4,858	62	3,436	合計	7,277	4,909	47	2,319
未経過リース料期末残高相当額等 1年内 1,266百万円 1年超 2,259 合計 3,526百万円 リース資産減損勘定の残高 62百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 1,716百万円 減価償却費相当額 1,608百万円 支払利息相当額 80百万円 減損損失 21百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					未経過リース料期末残高相当額等 1年内 1,029百万円 1年超 1,414 合計 2,444百万円 リース資産減損勘定の残高 53百万円 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額およびリース資産減損勘定の取崩額 支払リース料 1,542百万円 減価償却費相当額 1,458百万円 支払利息相当額 64百万円 リース資産減損勘定の取崩額 24百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内 36百万円 1年超 284 合計 320百万円					3 オペレーティング・リース取引(貸主側)のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 36百万円 1年超 248 合計 284百万円				

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	6	6	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	13	12	0
計		19	19	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,502	3,364	1,862
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	495	379	116
計		1,997	3,743	1,746

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について50百万円減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
3		3

4 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	116

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等 その他		19		



当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9	9	0
計		19	20	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,283	2,121	838
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	675	518	156
計		1,958	2,640	682

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について45百万円減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
41	20	-

4 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	95

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	9	9	-	-
その他	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容                      当社グループは、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針                      当社グループのデリバティブ取引は、実需に基づき、金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わないことを方針としております。</p> <p>取引の利用目的                      金利スワップ取引については、将来の金利上昇の影響を回避し、金利を固定化させるために利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容                      当社グループが利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動による利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。</p> <p>また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部で行われております。新規の取引がある場合には経営会議に付議しており、経常的な取引の状況については担当役員に報告されております。</p>	<p>取引の内容                      同左</p> <p>取引に対する取組方針                      同左</p> <p>取引の利用目的                      同左</p> <p>取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、連結決算日現在において、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度においては、奄美プリマ販売(株)が連結子会社から外れた結果、連結決算日現在において、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については33社が、適格年金制度については6社が、また企業年金基金制度については4社が有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、連結決算日現在において、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>連結決算日現在において、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については33社が、適格年金制度については6社が、また企業年金基金制度については4社が有しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">23,164百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,642</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">16,521</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,992</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,517</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">5,664</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">5,664</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務 (注) 1	23,164百万円	ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	6,642	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	16,521	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,992	ホ 未認識数理計算上の差異	5,517	ヘ 未認識過去勤務債務	653	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	5,664	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト - チ)	5,664	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">22,281百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,219</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">16,062</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,128</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,080</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">6,326</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">6,326</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、1社を除き退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務 (注) 1	22,281百万円	ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	6,219	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	16,062	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,128	ホ 未認識数理計算上の差異	5,080	ヘ 未認識過去勤務債務	473	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	6,326	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト - チ)	6,326
イ 退職給付債務 (注) 1	23,164百万円																																				
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	6,642																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	16,521																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,992																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	5,517																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	653																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	5,664																																				
チ 前払年金費用																																					
リ 退職給付引当金(ト - チ)	5,664																																				
イ 退職給付債務 (注) 1	22,281百万円																																				
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	6,219																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	16,062																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,128																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	5,080																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	473																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	6,326																																				
チ 前払年金費用																																					
リ 退職給付引当金(ト - チ)	6,326																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>ト 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)</td> <td style="text-align: right;">2,729</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,729</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	670百万円	ロ 利息費用	467	ハ 期待運用収益	187	ニ 過去勤務債務の費用処理額	180	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,090	ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	856	ト 臨時に支払った割増退職金	12	チ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	2,729	計	2,729	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>ト 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	646百万円	ロ 利息費用	442	ハ 期待運用収益	191	ニ 過去勤務債務の費用処理額	155	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,133	ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	853	ト 臨時に支払った割増退職金	19	チ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	3,059	計	3,059
イ 勤務費用	670百万円																																				
ロ 利息費用	467																																				
ハ 期待運用収益	187																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	180																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,090																																				
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	856																																				
ト 臨時に支払った割増退職金	12																																				
チ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	2,729																																				
計	2,729																																				
イ 勤務費用	646百万円																																				
ロ 利息費用	442																																				
ハ 期待運用収益	191																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	155																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,133																																				
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	853																																				
ト 臨時に支払った割増退職金	19																																				
チ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	3,059																																				
計	3,059																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の                      期間配分方法      期間定額基準</p> <p>ロ 割引率              2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率    3.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の                      処理年数            10年                      (発生時の従業員の平均残                      存勤務期間以内の一定の年                      数による按分額を費用処理                      しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の                      処理年数            10年                      (発生時の従業員の平均残                      存勤務期間以内の一定の年                      数による按分額を費用処理                      しております。                      ただし、発生翌連結会計                      年度から費用処理すること                      としております。)</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異                      の処理年数        主として15年。ただし、平均                      残存勤務期間が15年を下回                      る一部の連結子会社では5                      年または8年の期間によっ                      ております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 1,413百万円	貸倒引当金 1,353百万円
賞与引当金 410	賞与引当金 391
退職給付引当金 2,269	退職給付引当金 2,543
減損損失 625	減損損失 197
その他 839	その他 817
繰越欠損金 844	繰越欠損金 489
繰延税金資産小計 6,403百万円	繰延税金資産小計 5,792百万円
評価性引当額 5,732	評価性引当額 5,038
繰延税金資産合計 670百万円	繰延税金資産合計 754百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 44百万円	固定資産圧縮積立金 40百万円
その他有価証券評価差額金 721	その他有価証券評価差額金 336
繰延税金負債合計 766百万円	繰延税金負債合計 377百万円
繰延税金負債の純額 96百万円	繰延税金資産の純額 377百万円
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地再評価差額金 3,206百万円	土地再評価差額金 3,206百万円
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表上次の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表上次の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 260百万円	流動資産 - 繰延税金資産 210百万円
固定資産 - 繰延税金資産 409	固定資産 - 繰延税金資産 543
流動負債 - 繰延税金負債 41	流動負債 - 繰延税金負債 57
固定負債 - 繰延税金負債 725	固定負債 - 繰延税金負債 319
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1
住民税均等割 3.2	住民税均等割 2.3
評価性引当額 17.4	評価性引当額 14.9
その他 2.5	試験研究費控除 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	その他 1.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.1%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社企業グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業損益および資産の金額がいずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社企業グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業損益および資産の金額がいずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高の合計および資産の金額の合計が全セグメントの10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高の合計および資産の金額の合計が全セグメントの10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接39.6 間接 0.1	兼任1人 転籍4人	原材料の仕入、商品・製品の売上	原材料の購入	67,564	買掛金	13,769
									113	未払費用	93
								商品・製品の販売	4,659	売掛金	572

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、伊藤忠商事株式会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

商品及び製品の販売については、市場の実勢価格等を勘案し、協議のうえ決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有)直接39.6 間接 0.1	原材料の仕入等 役員の兼任1人 転籍4人	原材料の購入	68,962	買掛金	12,773
								30	未払費用	4
							商品・製品の販売	2,259	売掛金	370

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、伊藤忠商事株式会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

商品及び製品の販売については、市場の実勢価格等を勘案し、協議のうえ決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック株式会社	東京都渋谷区	1,000	総合商社	-	原料の仕入	原料の購入	2,279	買掛金	1,018

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、伊藤忠プラスチック株式会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	88.07円	1株当たり純資産額	96.62円
1株当たり当期純利益	9.92円	1株当たり当期純利益	13.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は以下のとおりです。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	25,835	25,849
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,732	21,643
差額の主な内訳		
少数株主持分	4,344	4,206
優先残余財産請求権により種類株主に帰属する額(百万円)	1,701	-
優先配当額	57	-
普通株式の発行済み株式数(千株)	224,392	224,392
普通株式の自己株式数(千株)	329	383
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	224,063	224,009

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,279	3,109
普通株主に帰属しない額(百万円)	57	-
(うち優先配当額)	(57)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,221	3,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	224,080	224,039
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円)	57	-
(うち優先配当額)	(57)	(-)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	18,995	-
(うちA号種類株式)	(4,176)	(-)
(うちB号種類株式)	(7,572)	(-)
(うちC号種類株式)	(7,246)	(-)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>平成20年 6月13日に、連結子会社であるプリマ食品株式会社において火災が発生し、建物および機械装置等の一部を焼失いたしました。</p> <p>焼失した資産には保険が付されておりますが、簿価および修繕費用等の発生額、操業の開始時期等は現時点では未確定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
プライムデリカ㈱	第1回無担保社債	平成18年 10月31日	500	375 (125)	1.39	無担保	平成23年 10月31日
合計			500	375 (125)			

(注) 1 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
125	125	125	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,251	8,520	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,084	5,514	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務		58	2.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,070	13,249	1.8	平成22年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		230	2.8	平成22年～27年
その他 有利子 負債	1年以内に返済予定の 割賦未払金	222	10.7	
	割賦未払金	956	7.5	平成22年～28年
合計	29,586	28,550	1.9	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,974	2,433	2,073	2,819
リース債務	59	59	58	41
割賦未払金	200	195	82	82

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	68,322	71,257	73,908	63,203
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失( ) (百万 円)	1,604	1,527	1,792	292
四半期純利益又は 四半期純損失(百万円)	1,017	944	1,493	346
1株当たり四半期純利益 又は 1株当たり四半期純損失 (円)	4.54	4.22	6.67	1.55

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,721	343
受取手形	184	142
売掛金	22,793	22,269
有価証券	-	9
商品及び製品	8,312	11,263
仕掛品	302	216
原材料	228	-
貯蔵品	66	-
原材料及び貯蔵品	-	336
前払費用	361	362
関係会社短期貸付金	849	1,451
未収入金	521	549
その他	118	22
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	36,445	36,953

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 25,336	2 25,636
減価償却累計額	1 16,191	16,432
建物（純額）	9,145	9,204
構築物	2 2,981	2 2,863
減価償却累計額	1 2,400	2,367
構築物（純額）	580	496
機械及び装置	2 22,431	2 22,259
減価償却累計額	1 18,826	18,802
機械及び装置（純額）	3,605	3,456
車両運搬具	165	188
減価償却累計額	148	156
車両運搬具（純額）	16	31
工具、器具及び備品	2,133	2,099
減価償却累計額	1 1,876	1,837
工具、器具及び備品（純額）	257	262
土地	2, 6 13,061	2, 6 12,619
リース資産	-	134
減価償却累計額	-	19
リース資産（純額）	-	114
建設仮勘定	47	43
有形固定資産合計	26,714	26,229
<b>無形固定資産</b>		
借地権	100	100
ソフトウェア	1,024	730
その他	1	1
無形固定資産合計	1,126	831
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 3,315	2 2,378
関係会社株式	3 3,709	3,620
出資金	260	260
関係会社出資金	374	374
関係会社長期貸付金	4,760	4,309
長期前払費用	72	138
破産更生債権等	101	-
敷金	582	551
その他	232	232
貸倒引当金	3,607	3,533
投資その他の資産合計	9,800	8,333
<b>固定資産合計</b>	37,641	35,394
<b>資産合計</b>	74,087	72,348

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,229	452
買掛金	3, 4 24,131	2, 4 21,990
短期借入金	2 5,736	2 6,022
1年内返済予定の長期借入金	2, 3, 4 4,769	2 4,409
リース債務	-	26
未払金	205	289
未払法人税等	141	279
未払消費税等	25	60
未払費用	4 3,378	3,660
預り金	3, 4 734	2, 4 1,467
賞与引当金	742	673
設備関係支払手形	571	197
その他	3	4
流動負債合計	41,668	39,534
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2, 3 9,208	2 9,548
リース債務	-	89
繰延税金負債	507	180
再評価に係る繰延税金負債	6 3,206	6 3,206
退職給付引当金	4,944	5,203
その他	154	158
固定負債合計	18,021	18,387
<b>負債合計</b>	<b>59,689</b>	<b>57,921</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,363	3,363
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,964	3,964
資本剰余金合計	3,964	3,964
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
種類株式取得積立金	165	-
繰越利益剰余金	5,190	5,937
利益剰余金合計	5,355	5,937
自己株式	33	40
株主資本合計	12,649	13,224
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	872	326
土地再評価差額金	6 874	6 874
評価・換算差額等合計	1,747	1,201
<b>純資産合計</b>	<b>14,397</b>	<b>14,426</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>74,087</b>	<b>72,348</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	229,663	227,009
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,367	8,312
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 33,477	<sup>2</sup> 33,482
当期商品仕入高	<sup>8</sup> 168,115	<sup>8</sup> 166,199
合計	208,961	207,994
他勘定振替高	<sup>2</sup> 374	<sup>2</sup> 270
商品及び製品期末たな卸高	8,312	<sup>1</sup> 11,112
商品及び製品売上原価	200,274	<sup>1</sup> 196,610
売上総利益	29,389	30,398
販売費及び一般管理費	<sup>2, 9, 10</sup> 27,674	<sup>2, 9, 10</sup> 27,843
営業利益	1,714	2,555
営業外収益		
受取利息	<sup>8</sup> 77	<sup>8</sup> 26
受取配当金	<sup>8</sup> 443	<sup>8</sup> 270
受取手数料	<sup>8</sup> 69	<sup>8</sup> 71
受取地代家賃	<sup>8</sup> 71	<sup>8</sup> 68
その他	<sup>8</sup> 105	<sup>8</sup> 92
営業外収益合計	767	530
営業外費用		
支払利息	339	339
貸倒引当金繰入額	205	37
その他	29	27
営業外費用合計	574	404
経常利益	1,907	2,681
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 170	-
保険差益	-	243
その他	<sup>4</sup> 26	45
特別利益合計	197	288
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>5</sup> 52
固定資産除却損	<sup>6</sup> 91	<sup>6</sup> 119
海外商品評価損失	<sup>2</sup> 170	-
その他	<sup>7</sup> 119	<sup>7</sup> 137
特別損失合計	381	309
税引前当期純利益	1,723	2,660
法人税、住民税及び事業税	85	295
法人税等調整額	86	-
法人税等合計	0	295
当期純利益	1,723	2,364



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		18,479	55.2	18,748	55.9
労務費		4,604	13.8	4,519	13.5
経費		10,391	31.0	10,278	30.6
当期総製造費用		33,475	100.0	33,546	100.0
仕掛品期首たな卸高		304		302	
合計		33,780		33,849	
仕掛品期末たな卸高		302		-	
半製品・仕掛品期末たな卸高		-		366	
当期製品製造原価		33,477		33,482	

(脚注)

前事業年度 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)
金額の大きいものは次のとおりです。	金額の大きいものは次のとおりです。
運搬費 3,145百万円	運搬費 3,113百万円
支払手数料 2,696	支払手数料 2,602
減価償却費 1,393	減価償却費 1,490
賃借料 592	修繕費 615
原価計算方法 単純総合原価計算によっておりますが、製品原価計算の過程において等価係数により、等級別原価計算を行っております。	原価計算方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,363	3,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,363	3,363
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,964	3,964
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,964	3,964
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	652	1,724
繰越利益剰余金にて充当	652	1,724
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,964	3,964
当期変動額		
自己株式の消却	652	1,724
繰越利益剰余金にて充当	652	1,724
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,964	3,964
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>種類株式取得積立金</b>		
前期末残高	14	165
当期変動額		
種類株式取得積立金積立	818	1,559
種類株式取得積立金取崩額	667	1,724
当期変動額合計	150	165
当期末残高	165	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,213	5,190
当期変動額		
剰余金の配当		
種類株式優先配当金	69	57
種類株式取得積立金積立	818	1,559
種類株式取得積立金取崩額	14	-
当期純利益	1,723	2,364
自己株式の取得	652	1,724
繰越利益剰余金にて充当	652	1,724
土地再評価差額金の取崩	125	-
当期変動額合計	976	747
当期末残高	5,190	5,937
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,227	5,355
当期変動額		
剰余金の配当		
種類株式優先配当金	69	57
種類株式取得積立金積立	-	-
種類株式取得積立金取崩額	652	1,724
当期純利益	1,723	2,364
自己株式の取得	652	1,724
繰越利益剰余金にて充当	652	1,724
土地再評価差額金の取崩	125	-
当期変動額合計	1,127	582
当期末残高	5,355	5,937
<b>自己株式</b>		
前期末残高	28	33
当期変動額		
自己株式の取得	658	1,732
自己株式の消却	652	1,724
当期変動額合計	5	7
当期末残高	33	40
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,527	12,649
当期変動額		
剰余金の配当		
種類株式優先配当金	69	57
種類株式取得積立金取崩額	652	1,724
当期純利益	1,723	2,364
自己株式の取得	5	7
自己株式の消却	-	-
繰越利益剰余金にて充当	-	-
土地再評価差額金の取崩	125	-
当期変動額合計	1,122	575
当期末残高	12,649	13,224

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,815	872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	942	546
当期変動額合計	942	546
当期末残高	872	326
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,000	874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	-
当期変動額合計	125	-
当期末残高	874	874
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,815	1,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,068	546
当期変動額合計	1,068	546
当期末残高	1,747	1,201
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,342	14,397
当期変動額		
<b>剰余金の配当</b>		
種類株式優先配当金	69	57
種類株式取得積立金取崩額	652	1,724
当期純利益	1,723	2,364
自己株式の取得	5	7
土地再評価差額金の取崩	125	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,068	546
当期変動額合計	54	28
当期末残高	14,397	14,426

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	移動平均法(ただし、牛枝肉については個別法)による原価法によっております。	移動平均法(ただし、牛枝肉については個別法)による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ114百万円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置・工具器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が34百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が37百万円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置・工具器具及び備品 2～20年 (追加情報) 法人税法の改正を契機に当社の機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を9年としておりました食品製造業用設備を当事業年度より10年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ61百万円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当期より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法に比べ、売上総利益が165百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ187百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産                      長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 投資その他の資産                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。 また、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：金利スワップ 対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動等によるリスクをヘッジするため、実債務を対象として事前社内承認の上で行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段の各リスク要素別相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その相関関係によりヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「仕掛品」に含まれておりました「半製品」は当事業年度より「商品及び製品」に含めることといたしました。</p>

[次へ](#)



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																																																							
1	減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。																																																								
2	<p>(1) このうち次の固定資産(北海道、茨城、三重、鹿児島の各工場およびプリマ食品株式会社、秋田プリマ食品株式会社への貸与資産)は、工場財団抵当権を設定し、下記の借入金の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>6,574百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>428</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3,393</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,737</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,134百万円</td></tr> </table> <p>短期借入金 2,481百万円                      一年内返済予定 1,689                      長期借入金 3,481                      計 7,652百万円</p> <p>(2) このうち次の固定資産は、下記の借入金の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,018百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,610</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,629百万円</td></tr> </table> <p>短期借入金 28百万円                      一年内返済予定 214                      長期借入金 81                      計 324百万円</p> <p>短期借入金のうち2,510百万円、一年内返済予定長期借入金のうち1,655百万円、長期借入金のうち3,244百万円は根抵当権を設定しております。</p>	建物	6,574百万円	構築物	428	機械及び装置	3,393	土地	7,737	計	18,134百万円	建物	1,018百万円	土地	1,610	計	2,629百万円	2	<p>(1) 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7,272百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>402</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3,256</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,348</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>69</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>9</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,368百万円</td></tr> </table> <p>(担保に係る負債)</p> <table border="0"> <tr><td>買掛金</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>2,774</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td>1,777</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,276</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,836百万円</td></tr> </table> <p>(2) このうち次の固定資産(北海道、茨城、三重、鹿児島各工場及びプリマ食品株式会社、秋田プリマ食品株式会社への貸与資産)は、工場財団抵当権を設定し、下記の借入金の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>6,308百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>402</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3,256</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,737</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,704百万円</td></tr> </table> <p>短期借入金 2,744百万円                      一年内返済予定 1,674                      長期借入金 3,182                      計 7,601百万円</p>	建物	7,272百万円	構築物	402	機械及び装置	3,256	土地	9,348	投資有価証券	69	有価証券	9	定期預金	10	計	20,368百万円	買掛金	5百万円	短期借入金	2,774	一年内返済予定	1,777	長期借入金	3,276	預り金	1	計	7,836百万円	建物	6,308百万円	構築物	402	機械及び装置	3,256	土地	7,737	計	17,704百万円
建物	6,574百万円																																																								
構築物	428																																																								
機械及び装置	3,393																																																								
土地	7,737																																																								
計	18,134百万円																																																								
建物	1,018百万円																																																								
土地	1,610																																																								
計	2,629百万円																																																								
建物	7,272百万円																																																								
構築物	402																																																								
機械及び装置	3,256																																																								
土地	9,348																																																								
投資有価証券	69																																																								
有価証券	9																																																								
定期預金	10																																																								
計	20,368百万円																																																								
買掛金	5百万円																																																								
短期借入金	2,774																																																								
一年内返済予定	1,777																																																								
長期借入金	3,276																																																								
預り金	1																																																								
計	7,836百万円																																																								
建物	6,308百万円																																																								
構築物	402																																																								
機械及び装置	3,256																																																								
土地	7,737																																																								
計	17,704百万円																																																								

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
3	投資有価証券及び関係会社株式のうち、 1,037百万円は、次の借入金等の担保に供して おります。 買掛金 5百万円 一年内返済予定 218 長期借入金 長期借入金(含む関係 会社長期借入金) 100 預り金(ギフト券) 4 計 328百万円		
4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 3,541百万円 未収入金 449 買掛金 1,921 預り金 606 一年内返済予定 178 長期借入金 未払費用 336	4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 3,963百万円 買掛金 14,639 預り金 1,384
5	偶発債務 次の各会社の銀行借入に対して債務保証を 行っております。 北陸プライム(株) 343百万円 (株)かみふらの工房 326 四国フーズ(株) 73 (株)ドルチャ 51 その他2社及び従業員 44 計 839百万円	5	偶発債務 次の各会社の銀行借入に対して債務保証を 行っております。 (株)かみふらの工房 231百万円 四国フーズ(株) 40 (株)ドルチャ 30 従業員 14 その他2社 13 計 330百万円

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
6	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算定した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日                      再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,857百万円</p>	6	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算定した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日                      再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,907百万円</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 114百万円
2	他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売促進費（販売費及び一般管理費）への振替額 273百万円 海外商品評価損失（特別損失）への振替額 94 棚卸減耗費（当期製品製造原価）への振替額 5 棚卸減耗費（販売費及び一般管理費）への振替額 1 計 374百万円	2	他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売促進費（販売費及び一般管理費）への振替額 255百万円 棚卸減耗費（当期製品製造原価）への振替額 4 棚卸減耗費（販売費及び一般管理費）への振替額 11 計 270百万円
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地売却益 170百万円 工具器具及び備品売却益 0 計 170百万円		
4	特別利益「その他」の内訳は次のとおりです。 償却債権取立益 10百万円 その他 16 計 26百万円	5	固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 土地売却損 52百万円
6	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 機械及び装置除却損 56百万円 その他の除却損 35 計 91百万円	6	固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物除却損 20百万円 構築物除却損 47 機械及び装置除却損 35 その他の除却損 16 計 119百万円
7	特別損失「その他」の内訳は次のとおりです。 投資有価証券評価損 76百万円 その他 43 計 119百万円	7	特別損失「その他」の内訳は次のとおりです。 投資有価証券評価損 48百万円 関係会社株式評価損 89 その他 0 計 137百万円
8	科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 商品仕入高 99,067百万円 受取利息 76 受取配当金 393 受取手数料 55 受取地代家賃 66 その他 27	8	科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 商品仕入高 100,902百万円 受取配当金 212 受取手数料 56 受取地代家賃 64 その他の営業外収益 67

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																									
9	<p>販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は91%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は9%です。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>1,966百万円</td></tr> <tr><td>包装運搬費</td><td>3,552</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,131</td></tr> <tr><td>給料雑給</td><td>4,905</td></tr> <tr><td>賞与及び手当</td><td>743</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>469</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,442</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,870</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>109</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,119</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>6,011</td></tr> </table>	販売手数料	1,966百万円	包装運搬費	3,552	広告宣伝費	2,131	給料雑給	4,905	賞与及び手当	743	賞与引当金繰入額	469	福利厚生費	1,442	退職給付費用	1,870	減価償却費	109	賃借料	1,119	諸手数料	6,011	9	<p>販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は92%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8%です。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>2,159百万円</td></tr> <tr><td>包装運搬費</td><td>3,612</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,199</td></tr> <tr><td>給料雑給</td><td>4,709</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>362</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,367</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,852</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>120</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>6,413</td></tr> </table>	販売手数料	2,159百万円	包装運搬費	3,612	広告宣伝費	2,199	給料雑給	4,709	賞与引当金繰入額	362	福利厚生費	1,367	退職給付費用	1,852	減価償却費	120	諸手数料	6,413
販売手数料	1,966百万円																																										
包装運搬費	3,552																																										
広告宣伝費	2,131																																										
給料雑給	4,905																																										
賞与及び手当	743																																										
賞与引当金繰入額	469																																										
福利厚生費	1,442																																										
退職給付費用	1,870																																										
減価償却費	109																																										
賃借料	1,119																																										
諸手数料	6,011																																										
販売手数料	2,159百万円																																										
包装運搬費	3,612																																										
広告宣伝費	2,199																																										
給料雑給	4,709																																										
賞与引当金繰入額	362																																										
福利厚生費	1,367																																										
退職給付費用	1,852																																										
減価償却費	120																																										
諸手数料	6,413																																										
10	<p>一般管理費に計上されている研究開発費の総額は492百万円です。</p>	10	<p>一般管理費に計上されている研究開発費の総額は550百万円です。</p>																																								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	273,087	40,126		313,213
A号種類株式(株)				
B号種類株式(株)		1,584,000	1,584,000	
C号種類株式(株)		1,632,000	1,632,000	
合計	273,087	3,256,126	3,216,000	313,213

## (変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加40,126株は、単元未満株式の買取による増加であります。

種類株式の自己株式の株式数の増加3,216,000株のうち888,000株は取得請求による増加であり、2,328,000株は定款に定めた強制取得による増加であります。また、減少3,216,000株は消却による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	313,213	54,329		367,542
A号種類株式(株)		2,172,000	2,172,000	
B号種類株式(株)		3,264,000	3,264,000	
C号種類株式(株)		3,072,000	3,072,000	
合計	313,213	8,562,329	8,508,000	367,542

## (変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加54,329株は、単元未満株式の買取による増加であります。

種類株式の自己株式の株式数の増加8,508,000株は定款に定めた取得による増加であり、減少8,508,000株は消却による減少であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始後の所有移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 主として車両、パーソナルコンピューター(工具器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	2,002	1,280	721	機械及び装置	1,757	1,289	467
車両及び運搬具	1,281	681	599	車両及び運搬具	980	591	388
工具器具及び備品	1,627	1,117	509	工具器具及び備品	1,355	989	366
合計	4,910	3,080	1,830	合計	4,092	2,870	1,222
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
751百万円				626百万円			
1年超				1年超			
1,134				641			
合計				合計			
1,886百万円				1,267百万円			
支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料				(1) 支払リース料			
1,060百万円				971百万円			
(2) 減価償却費相当額				(2) 減価償却費相当額			
1,007百万円				920百万円			
(3) 支払利息相当額				(3) 支払利息相当額			
46百万円				36百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,124百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,124</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再評価に係る繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,206百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債の純額は貸借対照表上の次の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32.6</td> </tr> <tr> <td>土地再評価に係る繰延税金負債取崩額</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,406百万円	賞与引当金	302	退職給付引当金	2,012	減損損失	393	その他	625	繰越欠損金	385	繰延税金資産小計	5,124百万円	評価性引当額	5,124	繰延税金資産合計	百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	507百万円	繰延税金負債合計	507百万円	繰延税金負債の純額	507百万円	再評価に係る繰延税金負債		土地再評価差額金	3,206百万円	繰延税金負債の純額は貸借対照表上の次の項目に含まれております。		流動資産 繰延税金資産	百万円	固定資産 繰延税金資産	百万円	流動負債 繰延税金負債	百万円	固定負債 繰延税金負債	507百万円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8	住民税均等割	5.0	評価性引当額	32.6	土地再評価に係る繰延税金負債取崩額	5.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,354百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再評価に係る繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,206百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債の純額は貸借対照表上の次の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29.0</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,378百万円	賞与引当金	273	退職給付引当金	2,117	その他	584	繰延税金資産小計	4,354百万円	評価性引当額	4,354	繰延税金資産合計	百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	180百万円	繰延税金負債合計	180百万円	繰延税金負債の純額	180百万円	再評価に係る繰延税金負債		土地再評価差額金	3,206百万円	繰延税金負債の純額は貸借対照表上の次の項目に含まれております。		流動資産 繰延税金資産	百万円	固定資産 繰延税金資産	百万円	流動負債 繰延税金負債	百万円	固定負債 繰延税金負債	180百万円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	住民税均等割	3.4	評価性引当額	29.0	試験研究費控除	1.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1%
繰延税金資産																																																																																																																	
貸倒引当金	1,406百万円																																																																																																																
賞与引当金	302																																																																																																																
退職給付引当金	2,012																																																																																																																
減損損失	393																																																																																																																
その他	625																																																																																																																
繰越欠損金	385																																																																																																																
繰延税金資産小計	5,124百万円																																																																																																																
評価性引当額	5,124																																																																																																																
繰延税金資産合計	百万円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	507百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	507百万円																																																																																																																
繰延税金負債の純額	507百万円																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																	
土地再評価差額金	3,206百万円																																																																																																																
繰延税金負債の純額は貸借対照表上の次の項目に含まれております。																																																																																																																	
流動資産 繰延税金資産	百万円																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	百万円																																																																																																																
流動負債 繰延税金負債	百万円																																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	507百万円																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8																																																																																																																
住民税均等割	5.0																																																																																																																
評価性引当額	32.6																																																																																																																
土地再評価に係る繰延税金負債取崩額	5.0																																																																																																																
その他	0.0																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0%																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
貸倒引当金	1,378百万円																																																																																																																
賞与引当金	273																																																																																																																
退職給付引当金	2,117																																																																																																																
その他	584																																																																																																																
繰延税金資産小計	4,354百万円																																																																																																																
評価性引当額	4,354																																																																																																																
繰延税金資産合計	百万円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	180百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	180百万円																																																																																																																
繰延税金負債の純額	180百万円																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																	
土地再評価差額金	3,206百万円																																																																																																																
繰延税金負債の純額は貸借対照表上の次の項目に含まれております。																																																																																																																	
流動資産 繰延税金資産	百万円																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	百万円																																																																																																																
流動負債 繰延税金負債	百万円																																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	180百万円																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																																																																																
住民税均等割	3.4																																																																																																																
評価性引当額	29.0																																																																																																																
試験研究費控除	1.4																																																																																																																
その他	0.1																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1%																																																																																																																



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	56.40円	1株当たり純資産額	64.39円
1株当たり当期純利益	7.44円	1株当たり当期純利益	10.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.09円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	14,397	14,426
普通株主に係る純資産額(百万円)	12,638	14,426
差額の主な内訳(百万円)		
優先残余財産請求権により種類株主に帰属する額(百万円)	1,701	
優先配当額(百万円)	57	
普通株式の発行済株式数(千株)	224,392	224,392
普通株式の自己株式数(千株)	313	367
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	224,079	224,025

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,723	2,364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	57	
(うち優先配当額)	(57)	( )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,666	2,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	224,096	224,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円)	57	
(うち優先配当額)	(57)	( )
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	18,995	
(うちA号種類株式)	(4,176)	( )
(うちB号種類株式)	(7,572)	( )
(うちC号種類株式)	(7,246)	( )

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年6月13日に、連結子会社であるプリマ食品株式会社において火災が発生し、建物および機械装置等の一部を焼失いたしました。</p> <p>焼失した資産には保険が付されておりますが、簿価および修繕費用等の発生額、操業の開始時期等は現時点では未確定であります。</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,917	360
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,566	280
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	457	137
(株)いなげや	134	123
わらべや日洋(株)	94	117
(株)ライフコーポレーション	70	117
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48	104
(株)丸久	98	92
(株)マルエツ	224	90
住友信託銀行(株)	214	79
(株)フジ	38	69
ユニー(株)	71	54
イオン北海道(株)	165	52
マックスバリュ西日本(株)	40	50
(株)アイ・ロジスティクス	188	50
TEYS FEEDLOTS PTY.LTD.	750	50
(株)カスミ	131	48
(株)ハチバン	160	45
原信ナルスホールディングス(株)	39	36
その他 55銘柄	659	415
計	7,070	2,378

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第46回利付国庫債券	10	9
計	10	9

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,336	932	633	25,636	16,432	631	9,204
構築物	2,981	35	153	2,863	2,367	72	496
機械及び装置	22,431	803	974	22,259	18,802	915	3,456
車両及び運搬具	165	27	5	188	156	13	31
工具器具及び備品	2,133	128	162	2,099	1,837	117	262
土地	13,061		441	12,619			12,619
リース資産		134		134	19	19	114
建設仮勘定	47	147	151	43			43
有形固定資産計	66,157	2,209	2,522	65,844	39,615	1,769	26,229
無形固定資産							
借地権	100			100			100
ソフトウェア	2,502	174		2,677	1,946	468	730
その他	9			9	7	0	1
無形固定資産計	2,611	174		2,786	1,954	469	831
長期前払費用	171	120	4	287	148	52	138
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額および当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

増加額	建物	プリマ食品(株)への貸与資産改修工事	740百万円
	機械および装置	茨城工場製造ライン設備	395百万円
		三重工場製造ライン設備	157百万円
		北海道工場製造ライン設備	106百万円
		鹿児島工場製造ライン設備	90百万円
減少額	建物	プリマ食品(株)への貸与資産火災による除却	225百万円
	機械及び装置	生産機械設備更新による除却 (茨城工場ほか)	736百万円
	土地	りんくう土地売却	441百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,622	80	101	53	3,548
賞与引当金	742	673	742		673

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は関係会社等の業績回復による減少額(53百万円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	101
預金の種類	
当座預金	185
普通預金	44
定期預金	10
別段預金	1
計	241
合計	343

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャディ株式会社	38
株式会社日南	31
日糧製パン株式会社	9
株式会社ノムラ	8
株式会社コバヤシ	7
その他	47
合計	142

(ロ)期日別内訳

期日別内訳	金額(百万円)
平成21年4月	108
" 5月	29
" 6月以降	4
合計	142

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

売掛先	金額(百万円)
関東プリマミート販売株式会社	1,177
ベンダ - サービス株式会社	849
リテ - ルシステムサ - ビス株式会社	749
日本デリカフーズ協同組合	698
株式会社イトーヨーカ堂	596
その他	18,198
合計	22,269

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
22,793	238,359	238,883	22,269	91.5	34.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含めております。

二 たな卸資産

商品及び製品

品名	金額(百万円)
ハム・ソーセージ	1,242
食肉	7,623
加工食品	2,326
その他	69
合計	11,263

仕掛品

品名	金額(百万円)
ハム・ソーセージ	216

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
豚肉	122
牛肉	1
馬肉	1
羊肉	0
鶏肉	13
魚肉	0
その他	2
調味料・香辛料ほか	143
計	284
貯蔵品	
機械部品	26
その他	25
計	51
合計	336



ホ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
プライムデリカ株式会社	874
タイ・ベスト・パッカーズ・カンパニー・リミテッド	861
太平洋ブリーディング株式会社	583
秋田プリマ食品株式会社	213
株式会社ドルチャ	200
その他	887
計	3,620

ヘ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
北日本ベストパッカー株式会社	1,530
プリマ食品株式会社	1,291
プリマハム関東販売株式会社	876
プリマハム近畿販売株式会社	271
プリマルーケ株式会社	249
その他	91
計	4,309

b 負債の部

イ 支払手形(設備関係支払手形を含む)

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
内外施設工業株式会社	51
極東貿易株式会社	37
富士運送株式会社	37
味の素株式会社	37
株式会社クレオ	34
その他	452
合計	650

(ロ)期日別内訳

期日別内訳	金額(百万円)
平成21年 4月	308
"  5月	165
"  6月以降	176
合計	650

ロ 買掛金

仕入先	金額(百万円)
伊藤忠商事株式会社	12,773
伊藤忠プラスチック株式会社	1,018
兼松株式会社	656
住金物産株式会社	519
住商フーズ株式会社	474
その他	6,548
合計	21,990

八 短期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限
株式会社みずほコーポレート銀行	1,837	平成21年6月30日
農林中央金庫	1,114	平成21年6月30日
中央三井信託銀行株式会社	1,026	平成21年6月30日
株式会社三井住友銀行	664	平成21年6月30日
株式会社三菱東京UFJ銀行	440	平成21年6月30日
その他	941	
合計	6,022	

二 一年内返済予定長期借入金

内訳金額は「へ 長期借入金」に記載しております。

ホ 未払費用

相手先	金額(百万円)
東急建設株式会社	309
株式会社ハマキョウレックス	224
山手冷蔵株式会社	100
プリマロジスティックス株式会社	64
株式会社ダイエー	62
その他	2,898
合計	3,660

へ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限
シンジケートローン 2	3,335( 666)	平成22年11月15日
株式会社みずほコーポレート銀行	3,202(1,199)	平成22年10月31日
農林中央金庫	1,808( 633)	平成23年1月31日
中央三井信託銀行株式会社	1,804( 609)	平成23年1月31日
株式会社三井住友銀行	932( 370)	平成22年11月29日
その他	2,875( 932)	
合計	13,958(4,409)	

(注)1. 上段( )は一年内返済予定の内書であり、貸借対照表上は流動負債として表示しております。

2. シンジケートローンは2回組成しており、その合計額を記載しております。借入先は愛知県信連他7社と三井住友海上火災保険株式会社他8社です。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	普通株式1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.primaham.co.jp">http://www.primaham.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日 関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

第62期 第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日 関東財務局長に提出

第62期 第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日 関東財務局長に提出

第62期 第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

プリマハム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 湯 川 喜 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

プリマハム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 川 喜 雄

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プリマハム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、プリマハム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

プリマハム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員  
公認会計士 田 口 茂 雄

指 定 社 員  
業務執行社員  
公認会計士 渡 辺 伸 啓

指 定 社 員  
業務執行社員  
公認会計士 湯 川 喜 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

プリマハム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 川 喜 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。